

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 孫 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2000
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,479,134	15.6	1,292,478	55.0	932,489	△29.2	761,509	△39.4	996,400	△12.3
2021年3月期第1四半期	1,279,973	-	834,120	-	1,316,421	11.8	1,255,712	11.9	1,136,007	52.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	407.86	368.10
2021年3月期第1四半期	615.95	589.96

(注) 売上高および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する2021年3月期第1四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	47,185,597	12,491,107	10,725,545	22.7
2021年3月期	45,750,453	11,955,593	10,213,093	22.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	22.00	-	22.00	44.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	22.00	-	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社 （社名）－

除外 1社 （社名）Boston Dynamics, Inc.

(注1) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）47ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）2021年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(注2) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ（株）に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ（株）の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）47ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	1,722,953,730株	2021年3月期	2,089,814,330株
2022年3月期1Q	9,840,813株	2021年3月期	351,297,587株
2022年3月期1Q	1,847,754,990株	2021年3月期1Q	2,026,277,715株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2021年8月10日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>）などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また近日中に、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	p.3
(1) 経営成績の概況	p.3
a. 連結経営成績の概況	p.4
b. セグメントの業績概況	p.7
(a) 持株会社投資事業	p.8
(b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業	p.15
(c) ソフトバンク事業	p.24
(d) アーム事業	p.25
(e) ラテンアメリカ・ファンド事業	p.31
(f) その他	p.32
(2) 財政状態の概況	p.33
(3) キャッシュ・フローの概況	p.43
(4) 今後の見通し	p.46
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	p.47
(1) 2021年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動	p.47
(2) 会計上の見積りの変更	p.47
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	p.48
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	p.49
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	p.51
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	p.53
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p.55
(5) 継続企業の前提に関する注記	p.57
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	p.57

免責事項

本資料は、SB Investment Advisers (UK) Limited およびその関係会社を含むソフトバンクグループ(株)の子会社により運用されるいずれかのファンド(ソフトバンク・ビジョン・ファンド1およびソフトバンク・ビジョン・ファンド2を含む。)のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他すべての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

PFIC のステータスに関するお知らせ

ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986年米国内国歳入法(U.S. Internal Revenue Code of 1986)のもと消極的外国投資会社(Passive Foreign Investment Company)(以下「PFIC」)に該当する可能性があります。また、2021年3月期(2021年3月31日に終了した1年間)については、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部はPFICに該当していたと思われます。ソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者におかれては、ソフトバンクグループ(株)およびその子会社の一部がPFICと見なされた場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧め致します。ソフトバンクグループ(株)はソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者に関する税務上の取扱い及びその結果について何ら責任を負うものではありません。

本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 1 または SVF 1	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 または SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.および代替の投資ビークル (注1)
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
SBIA US	SB Investment Advisers (US) Inc. (注2)
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド	SoftBank Latin America Fund L.P.
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第1四半期	2021年6月30日に終了した3カ月間
当第1四半期末	2021年6月30日
当期	2022年3月31日に終了する1年間
前期	2021年3月31日に終了した1年間
前期末	2021年3月31日

(注1) 外部投資家が参画する私募ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」の活動に使用されることを目的として組成されたエンティティです。当第1四半期末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2はソフトバンクグループ(株)のみがリミテッド・パートナーとして参画しています。

(注2) SBIA USはSBIAに対して投資助言を提供する当社の100%子会社です。

為替換算レート

1米ドル	2021年3月期				2022年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
期中平均レート	107.74 円	105.88 円	104.45 円	106.24 円	110.00 円
期末日レート				110.71 円	110.58 円

<連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更>

「ラテンアメリカ・ファンド事業」の新設

当第1四半期より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について、金額的重要性が増したため新たに独立した報告セグメントとして記載するとともに、連結損益計算書においても従前「その他の投資損益」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」について新たに独立した科目として記載しています。前年同期における情報も同様に組み替えて表示しています。同事業の概要については「1. 当四半期決算の経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (e)ラテンアメリカ・ファンド事業 <事業概要>」をご参照ください。

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 業績ハイライト

◆ 投資利益 1兆 2,631 億円

- 持株会社投資事業からの投資利益 7,415 億円：T モバイル株式に係る未実現評価益 2,285 億円、条件付対価の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益 1,978 億円、上場株式等への投資による投資利益 2,103 億円を計上
- SVF 1 および SVF 2 等からの投資利益 2,879 億円
 - ・ SVF 1：上場投資先の一部エグジットなどにより実現益（純額）3,097 億円を計上。上場投資先で合計 1,989 億円の未実現評価益（純額）を計上（6社で合計 8,994 億円の利益計上の一方、Coupang など 9社で合計 7,005 億円の損失）したほか、未上場投資先で合計 973 億円の未実現評価益（純額）を計上
 - ・ SVF 2：実現益 970 億円および未実現評価益（純額）491 億円を計上
- ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資利益 2,194 億円：投資の公正価値上昇により未実現評価益（純額）を計上

◆ 税引前利益 1兆 2,925 億円（前年同期比 4,584 億円増加）

- 財務費用 828 億円*
- デリバティブ関連損失（投資損益を除く）1,115 億円*

（* 費用の当第 1 四半期計上額）

◆ 親会社所有者に帰属する純利益 7,615 億円（前年同期比 4,942 億円減少）

前年同期は Sprint 支配喪失に伴う利益など非継続事業からの純利益 7,345 億円を計上

2. 投資活動の状況

◆ SVF 1：投資先の上場や資金化が進む

- 投資：当第 1 四半期に 21 億米ドルの投資を実施
- ポートフォリオ：当第 1 四半期末時点で 82 銘柄に投資。このうち当第 1 四半期に 4 社が上場したことにより、上場投資先は 15 社
- 資金化：投資の一部売却による手取金を基に分配を実施（当社は 15 億米ドルを受領）

◆ SVF 2：積極的な新規投資を実施

- 投資：当第 1 四半期に 47 銘柄への新規投資および既存投資先への追加投資で合計 135 億米ドルの投資を実施し、累計投資額は 202 億米ドルに。出資コミットメントを 400 億米ドルに増額
- ポートフォリオ：当第 1 四半期末時点で 91 銘柄に投資。このうち当第 1 四半期に 4 社が上場したことにより、上場投資先は 7 社
- 資金化：上場株式の一部売却や資金化による手取金を基に分配を実施（当社は 21 億米ドルを受領）

◆ ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド

当第 1 四半期に 10 銘柄への新規投資および既存投資先への追加投資で合計 8 億米ドルの投資を実施。当第 1 四半期末時点で 48 銘柄（注 1）に投資

3. 負債返済および新規投資による資金需要に対応するため、財務規律を遵守しながら機動的な資金調達を実行

当第 1 四半期に国内ハイブリッド社債 4,050 億円を発行したほか、アリババ株式を活用した先渡売買契約により 30.0 億米ドル、アリババ株式を活用した借入れ（マージン・ローン）により 18.8 億米ドルを調達。その後、2021 年 7 月には外貨建て普通社債 38.5 億米ドルおよび 29.5 億ユーロを発行

（注 1）当社の子会社として会計処理される投資先 1 件を含みます。

a. 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3か月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
継続事業				
売上高	1,279,973	1,479,134	199,161	15.6% A
売上総利益	697,472	811,971	114,499	16.4%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	650,493	741,526	91,033	14.0% B
SVF 1 および SVF 2 等からの投資損益	296,577	287,881	△8,696	△2.9% C
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	23,281	219,368	196,087	842.2% D
その他の投資損益	12,569	14,293	1,724	13.7%
投資損益合計	982,920	1,263,068	280,148	28.5%
販売費及び一般管理費	△504,574	△ 593,430	△88,856	17.6%
財務費用	△76,993	△ 82,799	△5,806	7.5% E
持分法による投資損益	6,573	50,380	43,807	666.3% F
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	△175,825	△ 111,536	64,289	△36.6% G
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	△147,643	△ 134,093	13,550	△9.2%
その他の損益	52,190	88,917	36,727	70.4%
税引前利益	834,120	1,292,478	458,358	55.0%
法人所得税	△252,159	△ 359,989	△107,830	42.8% H
継続事業からの純利益	581,961	932,489	350,528	60.2%
非継続事業				
非継続事業からの純利益	734,460	—	△734,460	— I
純利益	1,316,421	932,489	△383,932	△29.2%
親会社の所有者に帰属する純利益	1,255,712	761,509	△494,203	△39.4%
包括利益合計	1,136,007	996,400	△139,607	△12.3%
親会社の所有者に帰属する包括利益	1,073,486	823,095	△250,391	△23.3%

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

A 売上高

ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となりました。

B 持株会社投資事業からの投資損益

Tモバイル(Sprint Corporation と合併後の T-Mobile US, Inc.)株式に係る未実現評価益 228,463 百万円、一定の条件を満たした際に T モバイル株式を無償で取得できる権利(以下「条件付対価」)の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益 197,783 百万円、上場株式等への投資に係る投資利益 210,347 百万円をそれぞれ計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

C SVF 1 および SVF 2 等からの投資損益

SVF 1 が、保有銘柄の一部について、株式の全部または一部を売却¹したことにより、投資の実現益 309,680 百万円（純額）を計上しました。また、上場投資先について合計 198,927 百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。9 社について合計 700,456 百万円の評価損（主なものは Coupang, Inc.（以下「Coupang」）に係る損失 470,604 百万円）を計上した一方、6 社について合計 899,383 百万円の評価益（主なものは DiDi Global Inc.（以下「DiDi」）に係る利益 358,344 百万円および DoorDash, Inc.（以下「DoorDash」）に係る利益 285,422 百万円）を計上したことによるものです。このほか、未上場投資先について公正価値上昇を反映し 97,265 百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。

SVF 2 においては、KE Holdings Inc.（以下「KE Holdings」）への投資の一部を売却したことにより、投資の実現益 96,962 百万円を計上しました。また、KE Holdings および Seer, Inc.（以下「Seer」）の株価が軟調であったものの、Full Truck Alliance Co. Ltd.（以下「Full Truck Alliance」）や Dingdong (Cayman) Limited（以下「Dingdong」）などの好調な株価推移および複数の未上場投資先における資金調達ラウンドなどを背景とした公正価値の上昇により、合計 49,134 百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。

D ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益

Banco Inter S.A.の株価上昇に加え、QUINTOANDAR, LTD.や VTEX²などの未上場投資先の公正価値上昇により、219,236 百万円の未実現評価益（純額）を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (e) ラテンアメリカ・ファンド事業」をご参照ください。

主に B～D の結果、投資損益合計は 1,263,068 百万円の利益となりました。

E 財務費用

持株会社投資事業で支払利息が 6,445 百万円増加しました。

F 持分法による投資損益

アリババに係る持分法投資利益は前年同期比 77,203 百万円改善の 58,731 百万円³でした。前年同期に損失を計上したのは主に、2020 年 1～3 月期において、新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の急落に伴う同社の FVTPL の金融資産に分類される投資先に係る投資損失を計上したことによるものです。

なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を 2021 年 1～3 月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前期第 4 四半期に計上済みです。

¹ 株式交換を含みます。当第 1 四半期において、SVF 1 が保有していた PT Tokopedia の株式を、同社と PT Aplikasi Karya Anak Bangsa との合併により新たに設立された GoTo の株式に交換しました。当該株式の交換は、投資の全エグジット（全売却）および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額（交換先の株式の取得額）との差額を投資の実現損益として計上しています。

² 2021 年 7 月 21 日（米国時間）にニューヨーク証券取引所に上場しました。

³ アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が 3 カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています（2021 年 3 月末のアリババに対する当社の経済的持分比率：25.01%）。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

G デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2019年11月および2020年4月から8月ならびに2021年5月に締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失 109,662 百万円を計上しました。

主に A~G の結果、税引前利益は前年同期比 458,358 百万円（55.0%）増加の 1,292,478 百万円となりました。

H 法人所得税

ソフトバンク(株)やヤフー(株)で法人所得税を計上したほか、T モバイル株式および条件付対価の公正価値上昇に伴い繰延税金費用を計上しました。

I 非継続事業からの純利益

前年同期に、Sprint Corporation と T-Mobile US, Inc. の合併取引の完了により Sprint Corporation が当社の子会社でなくなったことに伴う同社に係る支配喪失利益 736,429 百万円を計上していました。

主に A~I の結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比 494,203 百万円（39.4%）減少の 761,509 百万円となりました。

アリババの持分法投資損益算出における基礎情報は、近日中に当社ウェブサイトに掲載予定の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第1四半期において「ラテンアメリカ・ファンド事業」を新たに設けました。当第1四半期末現在、「持株会社投資事業」、「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ラテンアメリカ・ファンド事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	・ ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) SB Northstar LP
SVF1等SBIAの運営するファンド事業	・ SVF1およびSVF2による投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク事業	・ 日本国内でのモバイルサービスの提供、モバイル端末の販売、ブロードバンドなどインターネットサービスの提供 ・ インターネット広告やイーコマースサービスの提供	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株) ヤフー(株) LINE(株)
アーム事業	・ マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	Arm Limited
ラテンアメリカ・ファンド事業	・ ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドによる投資事業	SoftBank Latin America Fund L.P.
その他	・ スマートフォン決済事業 ・ オルタナティブ投資の資産運用事業 ・ 福岡ソフトバンクホークス関連事業	PayPay(株) Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(a) 持株会社投資事業

1. Tモバイル株式に係る未実現評価益 2,285 億円、条件付対価の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益 1,978 億円を計上
2. 上場株式等への投資で 2,102 億円（注1）の投資利益を計上（ソフトバンクグループ(株) および SB Northstar の投資損益合計）。現物株式等の保有残高は前期末の 2.2 兆円から 1.5 兆円へ縮小

（注1）SB Northstar から SBIA US 子会社の SPAC への投資の影響を含みます。当該取引は連結上消去しています。

<事業概要>

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited（以下「SBGC」）、ソフトバンクグループジャパン(株)（以下「SBGJ」）および資産運用子会社である SB Northstar のほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババや T モバイル、WeWork Inc.（以下「WeWork」）（注）など約 120 社と、SB Northstar からの投資先であり、持分法適用関連会社（例えばアリババ）のほか、FVTPL の金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPL の金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

（注）SVF 1 が保有する WeWork 株式に係る投資損益は「SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業」に含まれています。

資産運用子会社からの上場株式等への投資

当社は、前期第1四半期から、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、従来から掲げている LTV（Loan to Value、保有資産に対する負債の割合）や手元流動性に関する財務方針を堅持しつつ、流動性の高い上場株式への投資を行っています。前期第1四半期においてはソフトバンクグループ(株)がこうした投資を行っていましたが、前期第2四半期からは資産運用子会社である SB Northstar が上場株式等の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。なお、上場株式等への投資の規模は、ソフトバンクグループ(株)の資金需要、手元現金の状況、および保有資産の状況により変動します。

SB Northstar における持分は、ソフトバンクグループ(株)が 67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が 33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫 正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の 67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。なお、ソフトバンクグループ(株)が SB Northstar に対しファンド存続期間（12 年+延長 2 年）満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率	
	2020年	2021年			
投資損益	650,493	741,380	90,887	14.0%	A
Tモバイル株式売却関連損益	421,863	—	△421,863	—	
資産運用子会社からの投資の実現損益	—	65,416	65,416	—	
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	—	17,557	17,557	—	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	—	119,511	119,511	—	
投資の実現損益	65,445	91,789	26,344	40.3%	
投資の未実現評価損益	28,515	288,351	259,836	911.2%	
投資に係るデリバティブ関連損益	133,349	147,277	13,928	10.4%	
その他	1,321	11,479	10,158	768.5%	
販売費及び一般管理費	△22,288	△ 20,320	1,968	△8.8%	
財務費用	△53,150	△ 59,595	△6,445	12.1%	B
持分法による投資損益	4,103	54,670	50,567	—	C
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△176,190	△ 108,105	68,085	—	D
その他の損益	55,929	17,675	△38,254	△68.4%	
セグメント利益 (税引前利益)	458,897	625,705	166,808	36.3%	

A 投資利益：741,380 百万円

- ・資産運用子会社からの投資の実現益 65,416 百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価益 17,557 百万円をそれぞれ計上しました。これは SB Northstar による上場株式等への投資の成果です。
- ・資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連利益 119,511 百万円を計上しました。これは SB Northstar において主に上場株式に係る買建コールオプションによる利益を計上したことによるものです。
- ・投資の実現益 91,789 百万円、投資の未実現評価益 288,351 百万円をそれぞれ計上しました。前者については、主にソフトバンクグループ(株)の 100%子会社が InMobi Pte. Ltd.株式を SVF 2 に売却したことに伴い 57,904 百万円の実現益を計上したことによるものです(過年度に未実現評価益として計上された額からの振替額：58,193 百万円。当該売却は内部取引のため連結決算では消去されています)。後者については、T モバイル株式に係る投資の評価益 228,463 百万円を計上したことに加え、公正価値上昇を反映して SoFi Technologies, Inc.、WeWork、Lemonade, Inc.への投資に係る未実現評価益をそれぞれ 49,382 百万円、23,764 百万円、21,460 百万円計上したことなどによるものです。
- ・投資に係るデリバティブ関連利益 147,277 百万円を計上しました。これは主に、T モバイル株式に係る Deutsche Telekom AG (以下「ドイツテレコム」)の株式購入オプションの公正価値の上昇額 53,763 百万円⁴をデリバティブ関連損失として計上した一方で、条件付対価の公

⁴ 2020年6月26日に信託を通じた私募においてTモバイル株式を売却した取引に関連して受領した不確定価値受領権に係るデリバティブ損益を含みます。

正価値の上昇額 197,783 百万円をデリバティブ関連利益として計上したことによるものです（ドイツテレコム株式購入オプションは以下に定義）。

B 財務費用：59,595 百万円（前年同期比 6,445 百万円増加）

- ・SB Northstar の支払利息が 5,956 百万円となりました（前年同期は計上なし）。これは前期第 2 四半期から SB Northstar が事業を開始したことに伴い、上場株式取得を目的とした短期借入れやアリババ株式を活用した借入れを行ったことによるものです。

C 持分法による投資利益：54,670 百万円（前年同期比 50,567 百万円増加）

- ・アリババに係る持分法投資利益は前年同期比 77,203 百万円改善の 58,731 百万円でした。前年同期に損失を計上したのは主に、2020 年 1～3 月期において、新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の急落に伴う同社の FVTPL の金融資産に分類される投資先に係る投資損失を計上したことによるものです。
 なお、アリババは中国国家市場監督管理総局が同社に科した独占禁止法違反の罰金を 2021 年 1～3 月期に費用計上しました。当社は当該費用を期間差における重要な事象として前期第 4 四半期に計上済みです。
- ・前年同期には、2020 年 4 月 1 日から同年 6 月 25 日までの期間における T モバイルに係る持分法投資利益 24,736 百万円を計上していました。

D デリバティブ関連損失（投資損益を除く）：108,105 百万円

- ・2019 年 11 月および 2020 年 4 月から 8 月ならびに 2021 年 5 月に締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失 109,662 百万円を計上しました。

T モバイル株式に係る条件付対価およびドイツテレコム株式購入オプション

2020 年 4 月 1 日に完了した当社米国子会社であった Sprint Corporation と T-Mobile US, Inc. の合併取引の対価として、当社は T モバイル株式 304,606,049 株に加え、NASDAQ Global Select Market における T モバイル普通株式の 45 日間の出来高加重平均価格が、2022 年 4 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日の期間に 150 米ドル以上となった場合、T モバイル株式 48,751,557 株を無償で取得できる権利（「条件付対価」）を取得しました。その後、2020 年 6～8 月に、当社は保有する T モバイルの普通株式 304,606,049 株のうち、198,314,426 株を売却しました。

なお、ドイツテレコムは、上記の売却後に当社が引き続き保有する T モバイル株式 101,491,623 株を対象とする以下の株式購入オプション（以下「ドイツテレコム株式購入オプション」）を保有しています。ドイツテレコム株式購入オプションは、早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024 年 6 月 22 日に行使期限が到来します。

- (i) 上記 101,491,623 株のうち 44,905,479 株を対象とする株式購入オプションの行使価額は 1 株当たり 101.455 米ドルです。
- (ii) 上記 101,491,623 株のうち 56,586,144 株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ 20 取引日の T モバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、2020 年 10 月 2 日から 2024 年 5 月 22 日までの期間においては、上記(i)のオプションを全て行使した後に権利行使可能です。それ以降については、上記(i)のオプションの権利行使にかかわらず権利行使可能です。

<資産運用子会社からの上場株式等への投資>
 財政状態および投資損益への主な影響

(単位：百万円)

投資元	投資種別	要約四半期連結財政状態計算書		要約四半期連結損益計算書		前期からの 累計損益
		計上科目	当第1四半期末残高 (△は負債)	計上科目	計上額 当第1四半期	
ソフトバンク グループ(株)	現物 株式			投資の実現損益(注1) 投資の未実現評価損益 (注1)	16,026 △8,309	238,035 33,979
SB Northstar	現物 株式等	投資有価証券	23,252	資産運用子会社からの 投資	65,416	44,879
		資産運用子会社における 担保差入有価証券	687,457	投資の実現損益		
	信用 取引	借入有価証券(注2)	—	資産運用子会社からの 投資の未実現評価損益 (注3)	17,703	151,777
	デリバ ティブ	上場株式に係る 買建コールオペ ション	235,547			
		上場株式に係る 売建コールオペ ション	△14,247			
		売建株価指数先物 取引	—			
		上場株式に係る トータル・ リターン・ スワップ取引	11,844			
		上場株式に係る フォワード契約	6,752	資産運用子会社からの 投資に係るデリバティブ 関連損益	119,511	△491,179
			△221			
					持株会社投資事業からの 投資損益	210,347
				非支配持分に帰属する 純利益(注4、5)	△67,543	98,174
				親会社の所有者に帰属 する純利益への影響額 (注5)	142,804	75,665

(注1) 前期第1四半期および第2四半期にソフトバンクグループ(株)が取得した上場株式の一部を、前期第2四半期にSB Northstarへ移管しました。本移管後にSB Northstarが当該上場株式を外部に売却した部分については、ソフトバンクグループ(株)による取得価額とSB Northstarへの移管価額の差額を「投資の実現損益」に含めて表示しています。当第1四半期末において、SB Northstarが引き続き保有している部分については、当該差額を「投資の未実現評価損益」に含めて表示しています。SB Northstarが当該上場株式を外部に売却した際に、当該差額を「投資の未実現評価損益」から「投資の実現損益」に振り替えています。

(注2) 売建信用取引で借り入れた有価証券の公正価値

(注3) 内部取引控除後

(注4) SB Northstarの投資損益の33%

(注5) 販売費及び一般管理費や税金費用などの影響を含みません。

資産運用子会社の当社要約四半期連結財政状態計算書への影響（注1）

2021年6月30日現在

（単位：百万円）

	2021年 6月30日
現金及び現金同等物	326,698
資産運用子会社からの投資	790,564
資産運用子会社における担保差入有価証券	687,457
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	254,143
その他の金融資産	84,045
その他	31,947
資産合計	2,174,854
有利子負債	1,424,509
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	14,468
その他	41,708
負債合計	1,480,685
Delaware子会社からの出資（注2）	1,018,643
ソフトバンクグループ(株)から Delaware子会社への現金出資相当額	39,786
ソフトバンクグループ(株)から Delaware子会社への貸付相当額 （ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金）	958,964
孫 正義から Delaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
利益剰余金	△312,730 B
為替換算差額	△11,744
純資産	694,169 C

（注1）ソフトバンクグループ(株)から Delaware子会社を経由して SB Northstar へ現物出資したアリババ株式の影響および SB Northstar から SBIA US子会社の SPAC への投資の影響を除いた SB Northstar の財政状態計算書を、当社要約四半期連結財政状態計算書への同社の影響を示すための参考情報として記載しています。

（注2）当社の子会社である Delaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C.および Delaware Project 3 L.L.C.（以下「Delaware子会社」）から資産運用子会社である SB Northstar への出資額

（非支配持分の計算）

（単位：百万円）

孫 正義から Delaware子会社への現金出資相当額	19,893 A
非支配持分損益（累計）（注3）	△104,209
為替換算差額	△4,479
非支配持分（孫 正義の持分）	△88,795 D

（注3）表中 B の 3 分の 1

（純資産（上記 C）に対する持分）

（単位：百万円）

ソフトバンクグループ(株)の持分	782,964
非支配持分（孫 正義の持分）	△88,795 D
純資産	694,169 C

資産の状況

2021年6月30日現在

① 現物株式等

(単位：百万米ドル)

 当第1四半期末
公正価値

株式	
AbCellera Biologics Inc.	216
Adaptive Biotechnologies Corporation	51
Amazon.com, Inc.	5,653
Century Therapeutics, Inc.	59
Graphite Bio, Inc.	31
ironSource Ltd.	53
Lyell Immunopharma, Inc.	57
Pacific Biosciences of California, Inc.	345
PayPal Holdings, Inc.	702
Sana Biotechnology, Inc.	52
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited ADR	812
SPAC16 社	467
うち、SBIA US 子会社の SPAC 3 社 (注1)	52
その他	3,276
NVIDIA Corporation (注2)	210
その他	
転換社債	1,641
合計	13,629

(注1) SBIA US 子会社の SPAC 3 社への投資は、連結決算では内部取引として消去されます。

(注2) NVIDIA Corporation 株式はソフトバンクグループ(株)が保有しています。

② デリバティブ

(単位：百万米ドル)

	当第1四半期末 公正価値 (△は負債)	想定元本 (△は売建)
上場株式に係る買建コールオプション	2,130	11,186
上場株式に係る売建コールオプション	△129	△3,699
上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	107	1,135
上場株式に係るフォワード契約	59	307
合計	2,167	8,929

当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	当第1四半期末 要約四半期連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	1兆8,387億円
	社債	5兆1,529億円
	リース負債	130億円
	コマーシャル・ペーパー	2,628億円

資金調達を行う100%子会社(注1)

West Raptor Holdings, LLC		
West Raptor Holdings 2, LLC		
Skybridge LLC	アリババ株式を活用した複数の株式	
Scout 2020 Holdings Limited	先渡売買契約(フロア契約および	3兆2,255億円
Tigress 2020 Holdings Limited	カラー契約)	
Panther I 2021 Holdings Limited		
Panther II 2021 Holdings Limited		
スカイウォークファイナンス 合同会社	アリババ株式を活用した借入れ	1兆1,003億円
ムーンライトファイナンス 合同会社	ソフトバンク(株)株式を活用した借入れ	4,990億円
Delaware Project 6 L.L.C.	Tモバイル株式を活用した借入れ	4,810億円
SB Northstar	借入金	1兆4,245億円
	(うち、アリババ株式を活用した借入れ：6,625億円)	

(注1) 資金調達を行う100%子会社は、当第1四半期末において、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、Panther I 2021 Holdings Limited、Panther II 2021 Holdings Limited、スカイウォークファイナンス合同会社、ムーンライトファイナンス合同会社および Delaware Project 6 L.L.C.を指します。また、前期末においては Skylark 2020 Holdings Limited も含まれます。これらの子会社による借入れはソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Tモバイル株式を活用した借入れについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しています。

(b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業

1. 投資利益（純額）3,916 億円の計上により、外部投資家持分増減額を控除したセグメント利益が 2,356 億円に

◆ SVF 1

- 投資の実現益（純額）3,097 億円
主に DoorDash、Uber、Guardant Health など上場投資先への投資の一部を売却
- 当第1四半期末に保有する投資の未実現評価益（純額）3,809 億円
 - ・ 上場投資先で 1,989 億円の未実現評価益（純額）を計上：6社で合計 8,994 億円の利益計上の一方、Coupang など9社で合計 7,005 億円の損失
 - ・ エグジットや上場が見込まれる投資先の公正価値が上昇したことなどにより、未上場投資先に係る評価益（純額）1,819 億円

◆ SVF 2

- 投資の実現益 970 億円
- 当第1四半期末に保有する投資の未実現評価益（純額）491 億円
 - ・ 上場投資先に係る評価損（純額）355 億円
 - ・ 未上場投資先に係る評価益（純額）846 億円

2. 投資活動の状況

◆ SVF 1

- エグジット前の投資：当第1四半期末現在、82 銘柄を保有（うち、上場投資先 15 社）。投資額合計 740 億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計 1,201 億米ドル
- 累計実現益 100 億米ドル、累計デリバティブ関連利益 15 億米ドルおよび累計受取配当金 7 億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益（グロス）は 583 億米ドルに（注1）
- 当第1四半期に Compass、Zymergen、Full Truck Alliance および DiDi が上場

◆ SVF 2

- 当第1四半期末現在、91 銘柄を保有（うち、上場投資先 7 社）。投資額合計 198 億米ドルに対し、保有投資先公正価値合計 238 億米ドル
- 出資コミットメントを 400 億米ドルに増額。このうち 215 億米ドルを履行済み
- 当第1四半期に JD Logistics、Zhangmen、Full Truck Alliance および Dingdong が上場

（注1）累計投資利益（グロス）は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

< 事業概要 >

当事業の業績には、主に、金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国 100% 子会社 SBIA が運営するソフトバンク・ビジョン・ファンド 1（SVF 1）とソフトバンク・ビジョン・ファンド 2（SVF 2）の投資および事業活動の結果が含まれています。

SVF 1 は、「ユニコーン（投資時において企業価値が 10 億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AI を活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドの投資期間は 2019 年 9 月 12 日に終了しましたが、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。2 回の 1 年延

長オプションを SBIA が行使した場合を除き、SVF 1 の存続期間は原則として 2029 年 11 月 20 日までです。

SVF 2 は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI 革命を持続的に加速することを目的に、2019 年 10 月にソフトバンクグループ(株)から出資コミットメントを取得して設立されました。当第 1 四半期末現在、SVF 2 はソフトバンクグループ(株)のみがリミテッド・パートナーとして参画し、400 億米ドルの出資をコミットしています。

また、当社の上場および非上場企業への投資を補完し、私募ファンドとして定められた投資範疇を超えたより広範な投資機会の追求を実現するため、SBIA US は SPAC (特別買収目的会社) を用いた投資を行っています。SBIA US 子会社の SPAC である SVF Investment Corp. が 2021 年 1 月に、SVF Investment Corp. 2 と SVF Investment Corp. 3 が 2021 年 3 月に NASDAQ に新規上場 (株式公開) しており、それぞれの新規株式公開による払込資金の決済日から 2 年以内に企業結合を行うことを目指しています。なお、企業結合後、結合会社は SBIA US の子会社ではなくなる見込みです。

当事業における主なファンドの概要

2021 年 6 月 30 日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド 1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2
主なりミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986 億米ドル	400 億米ドル
	当社：331 億米ドル (注 1) 外部投資家：655 億米ドル	当社：400 億米ドル
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外 100%子会社)	SVF II GP (Jersey) Limited (当社海外 100%子会社)
投資期間	2019 年 9 月 12 日に終了	今後外部投資家の参画により変動する可能性があるため開示を控えています。
存続期間	2029 年 11 月 20 日まで (原則)	

(注 1) SVF 1 への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約 82 億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を抛済済み) のほか、SVF 1 に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の 25 億米ドルを含みます。

SVF 1 および SVF 2 の投資先の一覧は、近日中に当社ウェブサイトに掲載予定の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

資金の状況

2021年6月30日現在

SVF 1

(単位：億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	986	331	655
払込資金 ⁵ (B)	863	296	567
払込資金返還額 (再コール不可) (C)	179	23	156
払込資金残高 (D)=(B)-(C)	684	273	411
コミットメント残額 (E)=(A)-(B)	123	35	88

(注) SVF 1 への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約 82 億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を抛済済み) のほか、SVF 1 に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の 25 億米ドルを含みます。

SVF 2

(単位：億米ドル)

	合計 (当社)
出資コミットメント (A)	400
払込資金 (B)	215
払込資金返還額 (再コール不可) (C)	9
払込資金残高 (D)=(B)-(C)	206
コミットメント残額 (E)=(A)-(B)	185

(注) コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

⁵ SVF 1 における払込資金は、払込後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

<業績全般>

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
SVF1およびSVF2等からの投資損益(注1)	296,577	391,562	94,985	32.0% A
投資の実現損益	111,425	406,642	295,217	264.9%
投資の未実現評価損益	178,114	△23,164	△201,278	—
当期計上額	258,056	429,989	171,933	66.6%
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注2)	△79,942	△453,153	△373,211	—
投資先からの受取配当金	2,888	20,812	17,924	620.7%
投資に係るデリバティブ関連損益	815	△3,434	△4,249	—
為替換算影響額	3,335	△9,294	△12,629	—
販売費及び一般管理費	△14,342	△16,449	△2,107	14.7%
財務費用	△4,600	△4,101	499	△10.8%
SVF1における外部投資家持分の増減額	△147,643	△134,093	13,550	△9.2% B
その他の損益	△362	△1,369	△1,007	—
セグメント利益(税引前利益)	129,630	235,550	105,920	81.7%

(注1) アームは当社の子会社であるため、SVF1が保有するアーム株式の公正価値の変動により計上される未実現評価損益およびアームからの受取配当金(現物配当として受領したTreasure Data, Inc.の株式を含む)は、セグメント利益において「SVF1およびSVF2等からの投資損益」に含めていますが、連結上消去し、要約四半期連結損益計算書上の「SVF1およびSVF2等からの投資損益」には含めていません。

(注2) 当期に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

当第1四半期において、SVF1は、合計21億米ドルの新規投資および既存投資先への追加投資を行った一方¹、投資先1銘柄の全株式および6銘柄の一部株式を、合計30億米ドルの当初取得額に対し合計58億米ドル⁶で売却しました¹。またSVF2は、合計135億米ドルの新規および追加の投資を行いました。

セグメント利益
A SVF1およびSVF2等からの投資利益：391,562百万円
・SVF1

- 投資先1銘柄の全株式およびDoorDash、Uber、Guardant Healthなど上場投資先6社の一部株式を売却¹したことにより、投資の実現益309,680百万円(純額)を計上しました。
- 当第1四半期末に保有する投資について未実現評価益380,874百万円(3,462百万米ドル、純額)を計上しました(内訳は以下「投資の状況 SVF1」をご参照ください)。このうち、上場投資先について、Coupangなど一部の上場投資先で株価が下落したものの、当第1四半期に上場したDiDiおよびFull Truck Alliance、ならびにDoorDashなどの投資先の株価の上昇

⁶ 売却手数料等の控除後

により、合計 1,808 百万米ドルの評価益（純額）を計上しました。また、非上場株式について、エグジットや上場が見込まれる投資先の公正価値が上昇したことなどにより、合計 1,654 百万米ドルの評価益（純額）を計上しました。

- 投資先からの受取配当金 20,812 百万円を計上しました。これは主に、当第1四半期にアームから Treasure Data, Inc.の株式が現物配当されたことによるものです。

・ SVF 2

- KE Holdings の一部株式を売却したことにより、投資の実現益 96,962 百万円を計上しました。
 - 未実現評価益 49,115 百万円（446 百万米ドル、純額）を計上しました（内訳は以下「投資の状況 SVF 2」をご参照ください）。上場投資先について、当第1四半期に上場した Full Truck Alliance および Dingdong などの投資先の株価が上昇したものの、KE Holdings および Seer の株価が下落し、合計 322 百万米ドルの評価損（純額）を計上した一方、非上場株式について、資金調達ラウンドがあった投資先の公正価値が上昇したことなどにより、合計 769 百万米ドルの評価益（純額）を計上しました。

B SVF 1 における外部投資家持分の増減額：△134,093 百万円

SVF 1 からの投資損益から SBIA に支払われる管理報酬および成功報酬、SVF 1 の営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 4. SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業（2）SVF 1 における外部投資家持分」をご参照ください。

なお、当第1四半期末現在、SVF 2 はソフトバンクグループ(株)のみが出資しているため、外部投資家持分はありません。

当社から SVF 2 へ移管した投資

当社は当第1四半期末までに売却または現物出資により以下の投資を SVF 2 に移管しました。
 （単位：百万米ドル）

	移管月	移管方法	当社から SVF 2 への 移管価額
Berkshire Grey, Inc.	2021 年 3 月	現物出資	115
Cybereason Inc.	2021 年 6 月	現物出資	317
InMobi Pte. Ltd.	2021 年 6 月	売却	597
Treasure Data, Inc.	2021 年 6 月	売却	519
合計（全 4 銘柄）			1,548

（注）当社から SVF 2 への移管価額は、移管方法が現物出資の場合は移管の直前四半期末時点の当社簿価、移管方法が売却の場合は移管の直前四半期末時点の公正価値に基づいています。移管までに生じた投資損益は移管まで属していた報告セグメントで認識しています。

投資の状況

2021年6月30日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

合計 (下記①+②+③+④)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計ターン	累計損益 (注1)
	95	87.8	146.1	58.3

(参考)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計ターン	累計損益 (注1)
株式交換による影響 Uber Advanced Technologies Group と Aurora Innovation Inc. PT Tokopedia と GoTo	△2	△1.7	△1.7	0.0
現物配当による影響 Treasure Data, Inc.	△1	△0.2	△0.2	0.0
株式交換および現物配当 による影響考慮後 (注2) (注3)	92	85.9	144.2	58.3

①エグジット前の投資 (当第1四半期末に保有する投資)

	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現評価損益 (注4)
上場株式	15	26.1	66.4	40.3
非上場株式	67	47.9	53.7	5.8
合計	82	74.0	120.1	46.1

 未実現
評価損益
当期計上額
Q1

1.8

1.7

3.5

②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	売却額	累計実現損益 (注1)
一部エグジット	—	4.5	9.4	4.9
全部エグジット (注5)	13	9.3	14.4	5.1
合計	13	13.8	23.8	10.0

 実現損益
当期計上額
Q1

2.6

0.2

2.8

③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	決済額	累計デリバティブ 関連損益
合計 (既決済)	0.0	1.5	1.5

 デリバティブ
関連損益
当期計上額
Q1

0.0

④投資先からの受取配当金

	受取配当金	累計損益
合計	0.7	0.7

 受取配当金
当期計上額
Q1

0.2

(注1) 外部投資家持分および税金等の控除前

(注2) 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。また、現物配当で受領した投資について、当該株式に係る取得額および受取配当金をそれぞれ控除しています。

(注3) 記載されている株式交換に加えて、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。

(注4) 当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

(注5) 株式交換による処分(売却)を含みます。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

合計(下記①+②+③+④)

	累計 投資銘柄数	累計投資額	累計ターン	累計損益(注1)
合計	91	20.2	25.0	4.8

①エグジット前の投資(当第1四半期末に保有する投資)

	銘柄数	投資額 (注2)	公正価値 (注2)	累計 未実現評価損益	未実現 評価損益 当期計上額 Q1
上場株式	7	2.5	5.8	3.3	△0.3
非上場株式	84	17.3	18.0	0.7	0.7
合計	91	19.8	23.8	4.0	0.4

②エグジットした投資

	銘柄数	投資額	売却額	累計実現損益 (注1)	実現損益 当期計上額 Q1
一部エグジット	—	0.4	1.2	0.8	0.9
合計	—	0.4	1.2	0.8	0.9

③投資に係るデリバティブ関連損益

	デリバティブ 原価	公正価値	累計デリバティブ 関連損益	デリバティブ 関連損益 当期計上額 Q1
合計	0.0	△0.0	△0.0	△0.0

④投資先からの受取配当金

	受取配当金	累計損益	受取配当金 当期計上額 Q1
合計	0.0	0.0	0.0

(注1) 税金等の控除前

(注2) SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

(別掲) エグジット前の投資 (当第1四半期末に保有する投資) の内訳

2021年6月30日現在

SVF 1

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現評価損益	未実現 評価損益 当期計上額 Q1
a コンシューマー	12	10.8	38.3	27.5	△4.3
b エドテック	1	0.7	0.8	0.1	△0.3
c エンタープライズ	8	1.8	2.7	0.9	0.6
d フィンテック	11	4.3	2.7	△1.6	0.1
e フロントティアテック	9	11.1	12.8	1.7	1.0
f ヘルステック	8	2.0	3.7	1.7	△0.3
g ロジスティクス	14	8.4	21.7	13.3	4.8
h プロップテック	9	10.2	5.4	△4.8	△0.9
i トランスポートーション	10	24.7	32.0	7.3	2.8
合計	82	74.0	120.1	46.1	3.5
(別掲)					
上場株式 (注1)	15	26.1	66.4	40.3	1.8
a Coupang		2.7	23.7	21.0	△4.3
d OneConnect		0.1	0.1	△0.0	△0.0
d ZhongAn Insurance		0.2	0.1	△0.1	△0.0
e Zymergen		0.4	1.1	0.7	0.2
f Guardant Health		0.0	0.1	0.1	△0.0
f Relay Therapeutics		0.3	1.0	0.7	0.1
f Vir Biotechnology		0.2	1.1	0.9	△0.1
g DoorDash		0.6	9.8	9.2	2.6
g Full Truck Alliance		1.7	4.0	2.3	2.0
h Compass		1.1	1.7	0.6	△0.6
h Opendoor		0.4	1.3	0.9	△0.3
h View		1.1	0.5	△0.6	0.1
i AUTO1		0.7	1.7	1.0	△0.5
i DiDi		12.1	13.7	1.6	3.2
i Uber		4.5	6.5	2.0	△0.6
非上場株式	67	47.9	53.7	5.8	1.7
合計	82	74.0	120.1	46.1	3.5

(注1) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

SVF 2

(単位：十億米ドル)

セクター	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現評価損益	未実現 評価損益 当期計上額 Q1
a コンシューマー	21	4.0	4.3	0.3	0.3
b エドテック	5	0.6	0.7	0.1	0.0
c エンタープライズ	21	3.5	3.6	0.1	0.1
d フィンテック	8	2.5	2.2	△0.3	0.0
e フロントティアテック	7	1.0	1.1	0.1	0.0
f ヘルステック	19	1.7	1.7	0.0	△0.0
g ロジスティクス	6	4.5	4.8	0.3	0.3
h プロップテック	1	1.1	3.9	2.8	△0.8
i トランスポーターション	3	0.9	1.5	0.6	0.5
合計	91	19.8	23.8	4.0	0.4
(別掲)					
上場株式 ^(注1)	7	2.5	5.8	3.3	△0.3
a Dingdong		0.3	0.5	0.2	0.2
b Zhangmen		0.1	0.1	0.0	0.0
e Qualtrics		0.0	0.0	0.0	0.0
f Seer		0.2	0.2	△0.0	△0.1
g Full Truck Alliance		0.2	0.5	0.3	0.3
g JD Logistics		0.6	0.6	0.0	0.0
h KE Holdings		1.1	3.9	2.8	△0.7
非上場株式	84	17.3	18.0	0.7	0.7
合計	91	19.8	23.8	4.0	0.4

(注1) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

(c) ソフトバンク事業

主に法人向け事業の増益と LINE(株)子会社化のプラス影響がコンシューマ向け事業の減益を補い、セグメント利益が前年同期比 4.5%増加

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	1,172,322	1,356,570	184,248	15.7%
セグメント利益 (税引前利益)	259,249	270,954	11,705	4.5%
減価償却費及び償却費	△173,134	△ 184,340	△11,206	6.5%
投資損益	4,116	15,262	11,146	270.8%
財務費用	△16,256	△ 15,553	703	△4.3%
持分法による投資損益 (注1)	△9,006	△ 12,339	△3,333	—
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	1	△ 99	△100	—

(注1) PayPay(株)に係る持分法投資損失が当第1四半期は5,800百万円、前年同期は7,954百万円含まれています。ソフトバンク(株)においては、PayPay(株)は持分法適用会社に分類されていますが、ソフトバンクグループ(株)においては、PayPay(株)は2018年6月の設立から一貫して子会社として連結されており、その業績は「その他」に含まれています。このため、ソフトバンク事業で認識したPayPay(株)に係る持分法投資損失はセグメント情報の「調整額」で消去されています。

<業績全般>

セグメント利益は、コンシューマ向け事業が減益となったものの、主に法人向け事業の増益とLINE(株)子会社化のプラス影響がこれを補い、前年同期比11,705百万円(4.5%)増加の270,954百万円となりました。

コンシューマ向け事業は、主に「SoftBank」ブランドから「Y!mobile」ブランドへ契約を切り替えるスマートフォンユーザーが増加したことにより、最大の収益源であるモバイル売上が減少した影響で減益となりました。法人向け事業は、テレワーク需要の高まりを反映してモバイル売上が拡大したことに加え、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスやセキュリティソリューションの売上也拡大し、増益となりました。また、Zホールディングス(株)が、2021年3月にLINE(株)を子会社化したプラス影響に加え、関連会社から除外された投資先の再評価益の計上や投資先の公正価値上昇に伴い投資利益が増加したことにより増益となりました。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

(d) アーム事業

1. 売上高が四半期ベースで過去最高、セグメント利益も黒字化

- ◆ 売上高が前年同期比 60.9% 増
 - ロイヤルティー収入が前年同期比 31.6% 増 (米ドルベース)：市場全体の記録的なチップ販売と、アーム顧客による市場シェアの拡大およびチップ販売価格の上昇が貢献
 - 非ロイヤルティー収入が前年同期比 106.8% 増 (米ドルベース)：アームの新テクノロジー・ラインアップ拡大と顧客の製品設計活発化によりライセンス契約が増加
- ◆ 大幅増収に伴い 2017 年 3 月期第 4 四半期以来のセグメント利益を計上 (一時益の計上時を除く)。これまで損失要因となっていた研究開発投資が結実し増益をけん引

2. テクノロジー・ポートフォリオの拡大が継続

当第 1 四半期に、スマートフォンおよびモバイルコンピューティング分野向けに「Armv9」ベースの新プロセッサ 3 件および新グラフィックプロセッサ 3 件を発表。
2022 年から次世代モバイル端末に搭載予定

(単位：百万円)

	6 月 30 日に終了した 3 カ月間			
	2020 年	2021 年	増減	増減率
売上高	46,175	74,278	28,103	60.9%
セグメント利益 (税引前利益)	△6,547	8,781	15,328	—

(注 1) 前期第 4 四半期よりアーム事業から ISG (Internet-of-Things Services Group ; IoT に関連するサービスグループ) 事業が別に管理されることとなったため、ISG 事業の業績はアーム事業に含めず、「その他」に含めて表示しています。

(注 2) セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第 1 四半期は 12,472 百万円、前年同期は 12,215 百万円含まれています。

< 事業概要 >

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP (回路の設計情報などの知的財産) のライセンス事業を行っています。現在アームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術の開発を目指しており、技術関連人員の増強により研究開発投資を加速することで、技術力の強化を図っています。

市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などの外部要因に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の変動による影響にさらされています。今後、これらの影響により、コンシューマー・エレクトロニクスの出荷数が弱含んだ場合にはロイヤルティー収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンサーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合には非ロイヤルティー収入 (ライセンス収入およびソフトウェア・サービス収入) も押し下げられる可能性があります。一方、アームは、半導体市場の拡大期には、市場の売上高に応じてロイヤルティー収入増加や、製品設計の活発化による非ロイヤルティー収入増加などの恩恵を享受することもあります。しかしながら、このような事象がいつ発生し、半導体業界全体やアームにどのような影響を及ぼすかを見通すことは困難です。

今後コンシューマーおよびエンタープライズ・エレクトロニクスの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は長期的に拡大していくと期待しています。

<業績全般>

売上高（米ドルベース）

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	6月30日に終了した3カ月間			
	2020年	2021年	増減	増減率
テクノロジー・ロイヤルティー収入	282	371	89	31.6%
非ロイヤルティー収入	147	304	157	106.8%
売上高合計	429	675	246	57.3%

当第1四半期の売上高は、テクノロジー・ロイヤルティー収入および非ロイヤルティー収入が共に増加し、前年同期から246百万米ドル（57.3%）増加しました。

テクノロジー・ロイヤルティー収入

テクノロジー・ロイヤルティー収入は前年同期から89百万米ドル（31.6%）増加しました。アームのテクノロジーを採用した5Gスマートフォンの出荷と5G基地局へのネットワーク機器の導入が大幅に増加したことに加えて、アームの顧客が自動車やサーバーなど複数の市場でシェアを拡大したことによるものです。さらに、アームの顧客はコンピューター・チップに対する旺盛な需要から価格上昇による利益を得ており、このチップ価格上昇が、ロイヤルティー収入がチップ価格に基づくことの多いアームにとっても増収効果をもたらしました。

非ロイヤルティー収入

非ロイヤルティー収入は前年同期から157百万米ドル（106.8%）増加しました。当社による買収以降、研究開発投資を加速してきたことで、アームのテクノロジー・ラインアップが拡充したことなどによるものです。過去数年にわたる研究開発投資強化の結果、アームは、サーバーや車載エレクトロニクス、AIアクセラレーションなどに最適化されたプロセッサーをも含む、幅広いテクノロジー・ポートフォリオを持つに至りました。これにより、より多様な顧客がアームのテクノロジー・ライセンス契約を締結し、既存の顧客はより多くのアームのテクノロジーの選択が可能となり、ライセンス収入をけん引しています。これらのライセンスには、サーバーチップやスマートフォン、ネットワーク機器、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のプロセッサーに関するものが含まれています。

さらに、過去1年間、アームベースのチップに対する強い市場需要がアームの顧客により多くのチップ開発のための新規研究開発投資を促し、アームのプロセッサー・ライセンスへの需要が高まっていることも非ロイヤルティー収入の増加に寄与しました。なお、前年同期は、新型コロナウイルスの感染拡大に対し市場が調整を行ったことにより、製品設計活動およびライセンス契約がともに低調でした。

セグメント利益

セグメント利益は、前年同期から 15,328 百万円改善し、8,781 百万円の利益となりました。大幅な増収が、従業員数の増加などに伴うコストの増加を上回ったことによるものです。

なお、アームは研究開発体制の強化に引き続き取り組み、技術関連人員を中心に従業員の採用を進めており、アームの当第1四半期末の従業員数は前期末から 2.0%増加しました。

<営業概況>

ロイヤルティ・ユニット⁷

(単位：億個)

	3月31日に終了した3カ月			
	2020年	2021年	増減	増減率
ロイヤルティ・ユニット出荷数				
(ライセンサーからの報告に基づく実績ベース)	54	68	14	25.9%

2021年1～3月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は 68 億個となりました。アームが関連する半導体市場のチップ出荷数が前年同期から 11.4%⁸増加する中、アームのロイヤルティ・ユニットの出荷数は 25.9%増加しました。

⁷ ロイヤルティ・ユニット（アームのテクノロジーを含んだチップ）の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンサーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2021年1～3月期の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。

⁸ World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2021年7月時点。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く。同データは WSTS Inc. のヒアリングに協力をした半導体企業からの情報を元に作成されています。

<技術開発>

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

重点投資分野と主な進捗

モバイルコンピューティング

- オポチュニティー : モバイル端末用メインチップの市場シェアは既に 95% 超
ロイヤルティー単価が長年にわたり上昇傾向
- 当第1四半期 : スマートフォンおよびモバイルコンピューティング向けの、3つの「Armv9」ベースの新プロセッサ「Cortex-X2」「Cortex-A710」「Cortex-A510」および3つの新グラフィックプロセッサ「Mali-G710」「Mali-G510」「Mali-G310」を発表

インフラ

- オポチュニティー : ネットワーク・インフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中
- 当第1四半期 : ・アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で引き続き世界第1位を維持
- ・Oracle Corporation が、Oracle Cloud Infrastructure において Ampere Computing LLC のチップを使用したアームのテクノロジー搭載サーバーの採用を発表
 - ・NVIDIA Corporation と Marvell Technology, Inc. がアームのプロセッサ・テクノロジーを搭載した 5G ネットワーク・インフラ向けチップを発表

自動車

- オポチュニティー : 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第1四半期 : AUDI AG や(株)デンソー、NXP Semiconductors N.V.などの大手自動車メーカーや技術提供会社と自動運転車の標準化のための提携を発表

IoT

- オポチュニティー : IoT の真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT 機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発
- 当第1四半期 : アームのマイクロコントローラー用ソフトウェアの開発期間短縮を目的としたプログラムコードの再利用や開発者間共有を可能にするプログラムを発表

アーム全株式の売却契約の締結

2020年9月13日(米国時間)、当社100%子会社であるSBGCおよびSVF1が保有する当社100%子会社アームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)に対して取引価値を最大400億米ドルと評価した取引で売却すること(以下「本取引」)について、SBGC、SVF1およびNVIDIAの間で最終的な契約(以下「最終契約」)の締結に至りました。本取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認、その他のクロージング要件の充足を条件とします。本取引の完了までには最終契約の締結から約18カ月かかると見込んでいます。なお、ISG事業は本取引の対象外です。

本取引の完了をもってアームは当社の子会社に該当しないこととなり、当社の連結対象から除外されますが、本取引完了の蓋然性が非常に高いと見なされるまでの間、当社連結財務諸表においてアームは引き続き継続事業として扱われます。また、本取引の完了後、SBGCおよびSVF1は合計でNVIDIAの発行済み株式(自己株式を除きます。)の約6.7~8.1%を保有することになると見込んでいます(最終的なアーンアウト(詳細は以下をご参照ください。)の金額により変動します。)。本取引の完了後もNVIDIAは当社の子会社や関連会社に該当しません。

本取引の取引価値の内訳は下表の通りです。

(単位：億米ドル)

	取引価値	受領時期	
当社の受領対価	①現金	120 (a) 20 2020年9月受領 (うち7.5億米ドルはアームがライセンス契約対価として受領)	
		(b) 100 クロージング時	
	②NVIDIA株式	215 (44.37百万株 (注3))	クロージング時
	③アーンアウト (現金またはNVIDIA株式)	最大50 (または 10.32百万株 (注3))	クロージング時 (アーンアウト対象アーム業績が一定の財務指標を達成することが条件)
	小計	最大385	
	④アーム従業員への NVIDIA株式報酬	15 クロージング時 (アームの従業員が受領)	
	合計	最大400	

(注1) ①および②ならびに③(もしあれば)の受領対価は、SBGCおよびSVF1が、アーム株式保有割合に応じてそれぞれ75.01%および24.99%の割合で受領します。なお、SVF1の手取金は所定の分配順位(ウォーターフォール)に基づいて当社を含むSVF1のリミテッド・パートナーに分配されます。

(注2) ②および③における取引価値は、NVIDIA株式を1株当たり484.6007米ドルで算定(2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均(小数第5位を切り上げ))。なお、②および③(対価を同社株式で受領した場合)を2021年6月30日の同社普通株式終値(800.10米ドル)に基づいて算出した場合の当社の受領対価は最大558億米ドルとなります。

(注3) NVIDIAが2021年7月20日付で実施した株式分割による調整前の株式数です。

① 現金 120 億米ドル
(a) 20 億米ドル

最終契約締結(2020年9月13日)に伴い、SBGCおよびアームは現金合計20億米ドルを受領しました。このうち12.5億米ドルはSBGCが売却対価の前受金として受領(本取引の完了までの間、所定の条件下でNVIDIAに払い戻す義務があり、本取引の完了後は払戻し不要)、7.5億米ド

ルはアームが最終契約と同時に NVIDIA と締結したライセンス契約の対価として受領したものです。

(b) 100 億米ドル

本取引のクロージング時、SBGC および SVF 1 は現金合計 100 億米ドルを受け取ります。

② NVIDIA 株式 215 億米ドル相当 (4,437 万株)

SBGC および SVF 1 は、本取引のクロージング時に NVIDIA 普通株式 44,366,423 株を受け取ります（ただし、NVIDIA が 2021 年 7 月 20 日付で実施した株式分割による調整前の株式数）。これは 1 株当たり 484.6007 米ドル（2020 年 9 月 10 日に終了した連続した 30 取引日の同社普通株式終値の平均（小数第 5 位を切り上げ））に基づき決定されています。なお、このうち 2,063,554 株は、本取引の最終契約における SBGC および SVF 1 が負担し得る一定の補償義務の履行のためにエスクローの対象となります。

受領する株式はクロージング時に FVTPL の金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期末の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

③ アーンアウト最大 50 億米ドル（現金または NVIDIA 株式 1,032 万株）

2022 年 3 月 31 日に終了する会計年度のアームの売上高および EBITDA（それぞれ一定の調整を受け、かつ ISG 事業への帰属分を除きます。）が最終契約で規定された目標値を達成することを条件に、SBGC および SVF 1 は、クロージング時、アーンアウトとして最大 50 億米ドルの現金または NVIDIA 普通株式最大 10,317,772 株（2020 年 9 月 10 日に終了した連続した 30 取引日の同社普通株式終値の平均（小数第 5 位を切り上げ））である 1 株当たり 484.6007 米ドルに基づく。ただし、NVIDIA が 2021 年 7 月 20 日付で実施した株式分割による調整前の株式数）を受け取ります。アームの業績が合意されたフロア値を超え当該目標値を下回る場合は達成度に応じた割合でアーンアウトを受け取り、当該フロア値に満たない場合はアーンアウトを得られません。

同アーンアウトを NVIDIA 株式で受領する場合、当該株式はクロージング時に FVTPL の金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

④ アームの従業員への 15 億米ドル相当の NVIDIA 株式報酬

本取引のクロージング時、アームの従業員が NVIDIA から 15 億米ドル相当の同社株式報酬を受領します。

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：

<https://www.arm.com>

(e) ラテンアメリカ・ファンド事業

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
投資損益	23,281	219,368	196,087	842.2%
投資の未実現評価損益	23,062	219,236	196,174	850.6%
投資に係るデリバティブ関連損益	219	△44	△263	—
その他	—	176	176	—
販売費及び一般管理費	△950	△2,020	△1,070	112.7%
財務費用	△4	△203	△199	—
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	—	△106	△106	—
その他の損益	—	△680	△680	—
セグメント利益 (税引前利益)	22,327	216,359	194,032	869.1%

(注) ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドは、当事業における当社子会社である SPAC のスポンサーを通じて SPAC 1 社に出資しています。当事業においては同 SPAC の子会社としての業績が反映されています。

< 事業概要 >

当事業の業績には、ブラジルおよびメキシコをはじめとするラテンアメリカ地域で投資活動を行う「ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド」の投資および事業活動の結果が含まれています。

< 業績全般 >

ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの上場投資先である Banco Inter S.A. の株価の上昇や QUINTOANDAR, LTD.、VTEX などの非上場株式の公正価値が上昇したことにより投資利益が 219,368 百万円となり、セグメント利益が 216,359 百万円となりました。当第1四半期末における同ファンドの保有投資銘柄数は 48 銘柄、累計投資額は 35 億米ドル、公正価値は合計 69 億米ドルとなりました。同ファンドに対しては当社が 50 億米ドルの出資をコミットしているほか、同ファンドの運営に関与する従業員による共同投資プログラムが 7 百万米ドルの出資をコミットしています (同プログラムによる持分は外部投資家持分として控除されています)。

ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資先の一覧は、近日中に当社ウェブサイトに掲載予定の「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

(f) その他

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	66,427	54,217	△12,210	△18.4%
セグメント利益 (税引前利益)	△37,809	32,848	70,657	—
減価償却費及び償却費	△13,313	△8,930	4,383	△32.9%
投資損益	8,453	△974	△9,427	—
財務費用	△3,866	△4,105	△239	6.2%
持分法による投資損益	2,809	2,040	△769	△27.4%
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	27	△3,479	△3,506	—

(注) 前期第4四半期よりアーム事業から ISG 事業が別に管理されることとなったため、ISG 事業の業績はアーム事業に含めず「その他」に含めて表示しています。なお、2021年6月に ISG 事業のうち Treasure Data, Inc.の全株式がアーム株式の保有割合に応じて SVF1 および SBGC に現物配当され、さらに SBGC の持分については SVF2 に売却されました。この結果、当第1四半期末時点で SVF1 および SVF2 はそれぞれ 24.99% および 75.01% の Treasure Data, Inc.株式を保有しています。

セグメント利益は 32,848 百万円となりました。当第1四半期に Boston Dynamics, Inc.株式の売却が完了したことにより、同社に対する支配喪失利益 72,936 百万円を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

一方、Fortress Investment Group LLC (以下「フォートレス」) および PayPay(株)の税引前損失がそれぞれ 16,740 百万円、10,420 百万円となりました。

主な業績および事業の概況は以下の通りです。

・フォートレス

同社が保有する一部の投資先の公正価値が下落したことにより投資損失が 8,777 百万円となり、16,740 百万円の税引前損失を計上しました。なお、当第1四半期において、同社の子会社である SPAC4社のうち1社が事業会社と合併し連結対象から除外されました。

・PayPay(株)

日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける同社は、ユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンやサービス利用可能店舗の拡大に引き続き取り組んだことなどにより 10,420 百万円の税引前損失を計上しました。前年同期から税引前損失が縮小したのは、主に加盟店売上の増加や決済取扱高の拡大に伴い増収となったことによるものです。同社の決済サービスは、当第1四半期の決済回数が 7.9 億回 (前年同期比 1.8 倍) に達するなど、順調に拡大を続けています。

「その他」に含まれる PayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減	増減率
	2020年	2021年		
売上高	5,667	11,211	5,544	97.8%
税引前損失	△15,811	△10,420	5,391	—

(2) 財政状態の概況

1. 投資資産の状況

- ◆ SVF 1 および SVF 2 からの投資の帳簿価額は 14 兆 7,922 億円（前期末比 1 兆 1,454 億円増加）（注 1）
 - SVF 1：投資の一部売却などにより前期末比 1,813 億円減少
 - SVF 2：積極的な新規投資などにより前期末比 1 兆 3,267 億円増加
- ◆ 投資有価証券の帳簿価額は 4 兆 3,517 億円（前期末比 6,449 億円増加）
 - ソフトバンクグループ(株)およびその子会社：T モバイル株式の公正価値が 2,279 億円増加
 - ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド：投資の帳簿価額が前期末比 3,103 億円増加
- ◆ 資産運用子会社における現物株式等の保有残高は前期末の 2.2 兆円から 1.5 兆円へ縮小
 - 資産運用子会社からの投資の帳簿価額は 7,906 億円（前期末比 353 億円増加）
 - 資産運用子会社における担保差入有価証券の帳簿価額は 6,875 億円（前期末比 7,398 億円減少）

2. 国内ハイブリッド社債 4,050 億円の発行などの資金調達により負債返済および新規投資による資金需要に対応：ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前期末比 1 兆 1,091 億円増加

3. 消却前の発行済株式総数 17.6%⁹に相当する自己株式 3 億 6,686 万株（2020 年 3 月から 2021 年 5 月の取得と同数）を消却し、帳簿価額 2 兆 4,758 億円を利益剰余金から減額

（注 1）SVF 1 および SVF 2 からの投資は、当社の子会社への投資および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資（後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上）を含みません。

（単位：百万円）

	2021 年 3 月 31 日	2021 年 6 月 30 日	増減	増減率
資産合計	45,750,453	47,185,597	1,435,144	3.1%
負債合計	33,794,860	34,694,490	899,630	2.7%
資本合計	11,955,593	12,491,107	535,514	4.5%

⁹ 2021 年 4 月末の発行済株式総数に対する割合

(a) 資産

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 6月30日	増減	
現金及び現金同等物	4,662,725	4,980,062	317,337	
営業債権及びその他の債権	2,216,434	2,152,451	△63,983	
資産運用子会社からの投資	658,227	609,081	△49,146	A
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286	687,457	△739,829	B
資産運用子会社におけるデリバティブ 金融資産	188,056	254,143	66,087	C
その他の金融資産	1,055,222	798,423	△256,799	D
棚卸資産	126,830	119,902	△6,928	
その他の流動資産	446,739	499,835	53,096	
売却目的保有に分類された資産	38,647	—	△38,647	E
流動資産合計	10,820,166	10,101,354	△718,812	
有形固定資産	1,668,578	1,764,663	96,085	
使用権資産	1,147,020	1,082,133	△64,887	
のれん	4,684,419	4,691,625	7,206	
無形資産	2,308,370	2,267,690	△40,680	F
契約獲得コスト	246,996	265,972	18,976	
持分法で会計処理されている投資	4,349,971	4,498,256	148,285	G
FVTPLで会計処理されているSVF1および SVF2からの投資	13,646,774	14,792,184	1,145,410	H
SVF1	12,403,286	12,221,998	△181,288	
SVF2	1,243,488	2,570,186	1,326,698	
投資有価証券	3,706,784	4,351,725	644,941	I
デリバティブ金融資産	908,660	987,267	78,607	J
その他の金融資産	1,919,262	2,069,561	150,299	K
繰延税金資産	206,069	168,367	△37,702	
その他の非流動資産	137,384	144,800	7,416	
非流動資産合計	34,930,287	37,084,243	2,153,956	
資産合計	45,750,453	47,185,597	1,435,144	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動資産	
A 資産運用子会社からの投資	SB Northstar が保有する上場株式が売却などにより減少しました。
B 資産運用子会社における担保差入有価証券	SB Northstar が投資を売却して担保付借入を返済した結果、担保差入有価証券が減少しました。
C 資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	SB Northstar が保有する上場株式に係る買建コールオプションの公正価値が増加しました。
D その他の金融資産	アリババ株式を活用した先渡契約のうちカラー契約の一部を2021年4月に早期解約して返済したことに伴い、前期末に計上していた当該契約の解約に係る拘束性預金361,355百万円が減少しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注1)」をご参照ください。 なお、契約期限が1年以内となった契約に係るデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替えたため、143,332百万円増加しました。
E 売却目的保有に分類された資産	前期末に Boston Dynamics, Inc. を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の資産を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。
非流動資産	
F 無形資産	<ul style="list-style-type: none"> ・規則的な償却によりアームのテクノロジーが減少しました。 ・LINE(株)の企業結合において認識した暫定的な金額を修正したことにより、同社の商標権や顧客基盤が減少しました。
G 持分法で会計処理されている投資	持分法投資利益の計上のほか、当第1四半期末における対中国人民元の為替換算レートが前期末から円安となったことにより、アリババの連結簿価が増加しました。
H FVTPL で会計処理されている SVF 1 および SVF 2 からの投資	<ul style="list-style-type: none"> ・SVF 1 において、当第1四半期末に保有する投資の公正価値が増加した一方、投資の一部を売却しました。 ・SVF 2 において、合計135億米ドルの新規および追加の投資を行った一方、投資の一部を売却しました。 SVF 1 および SVF 2 における投資の状況の詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。

科目	前期末からの主な増減理由
I 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> ・ T モバイル株式の公正価値が 227,936 百万円増加しました（当第 1 四半期末残高は 1,702,292 百万円）。 ・ ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドの投資の帳簿価額が、保有する投資先の公正価値の上昇ならびに新規および追加投資により、310,270 百万円増加しました（当第 1 四半期末残高は 751,278 百万円）。 ・ SoFi Technologies, Inc.、WeWork、Lemonade, Inc.への投資の帳簿価額が、公正価値上昇などに伴いそれぞれ 45,654 百万円、41,363 百万円、21,428 百万円増加しました。また、InMobi Pte. Ltd.株式を、当社子会社から SVF 2 へ移管したことに伴い、「FVTPL で会計処理されている SVF 1 および SVF 2 からの投資」に振り替えました。
J デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ T モバイル株式に係る条件付対価の公正価値が 197,783 百万円増加しました（当第 1 四半期末残高は 658,492 百万円）。 ・ アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産のうち、契約期限が 1 年以内となった契約に係るデリバティブ金融資産 143,332 百万円を流動資産に振り替えました。
K その他の金融資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ SB Northstar が転換社債を新たに 81,675 百万円取得しました（前期に取得した転換社債とあわせて、当第 1 四半期末残高は 181,483 百万円）。 ・ 当社子会社が買い受けた WeWork の無担保債券について、長期貸付金が 37,379 百万円増加しました。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 6月30日	増減
ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う			
100%子会社／SB Northstar			
ソフトバンクグループ(株)	2,202,730	2,063,447	△139,283
資金調達を行う100%子会社	1,948,177	1,720,959	△227,218
SB Northstar	33,272	15,790	△17,482
	221,281	326,698	105,417
SVF1等SBIAの運営するファンド事業			
SVF1	67,580	64,646	△2,934
SVF2	63,470	319,563	256,093
SBIA	25,895	22,161	△3,734
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	302,539	514,431	211,892
Zホールディングス(株) (注1)	420,941	404,976	△15,965
その他 (注2)	861,412	804,694	△56,718
その他	718,158	786,144	67,986
合計	4,662,725	4,980,062	317,337

(注1) ヤフー(株)およびLINE(株)を含みます。

(注2) PayPay銀行(株)を含みます。同社の現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は330,473百万円でした。

(b) 負債

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 6月30日	増減	
有利子負債	7,735,239	8,643,697	908,458	
リース負債	307,447	291,402	△16,045	
銀行業の預金	1,109,240	1,184,013	74,773	
営業債務及びその他の債務	1,970,275	1,695,139	△275,136	
資産運用子会社におけるデリバティブ 金融負債	14,673	14,468	△205	
デリバティブ金融負債	322,213	279,627	△42,586	A
その他の金融負債	51,285	30,089	△21,196	
未払法人所得税	391,930	83,030	△308,900	B
引当金	24,939	19,740	△5,199	
その他の流動負債	952,443	703,610	△248,833	C
売却目的保有に分類された資産に直接 関連する負債	11,271	—	△11,271	D
流動負債合計	12,890,955	12,944,815	53,860	
有利子負債	10,777,736	11,603,726	825,990	
リース負債	727,554	694,936	△32,618	
SVF 1 における外部投資家持分	6,601,791	6,450,319	△151,472	
デリバティブ金融負債	32,692	49,187	16,495	
その他の金融負債	415,407	383,769	△31,638	
引当金	110,586	115,227	4,641	
繰延税金負債	2,030,651	2,275,398	244,747	E
その他の非流動負債	207,488	177,113	△30,375	
非流動負債合計	20,903,905	21,749,675	845,770	
負債合計	33,794,860	34,694,490	899,630	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
流動負債	
A デリバティブ 金融負債	2021年4月に WeWork 株式の公開買付けが完了したため、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額として前期末に計上していたデリバティブ金融負債 76,823 百万円を取り崩しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 10. 金融商品(3) フォワード契約」をご参照ください。
B 未払法人所得税	SBGJ が、前期に生じたソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税 197,432 百万円を納付しました。
C その他の流動負債	前期に発生した SBGJ からソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税 245,053 百万円を納付しました。
D 売却目的保有に 分類された資産に 直接関連する負債	前期末に Boston Dynamics, Inc. を売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の負債を区分して表示していましたが、当第1四半期において同社の売却が完了したことに伴い、認識を中止しました。
非流動負債	
E 繰延税金負債	ソフトバンクグループ(株)において、繰延税金負債が増加しました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2021年 3月31日	2021年 6月30日	増減
ソフトバンクグループ(株) / 資金調達を行う			
100%子会社 (注1) / SB Northstar	12,984,650	13,997,677	1,013,027
ソフトバンクグループ(株)	6,158,350	7,267,433	1,109,083
借入金	1,152,934	1,838,718	685,784
社債	4,745,549	5,152,873	407,324
リース負債	13,367	13,042	△325
コマーシャル・ペーパー	246,500	262,800	16,300
資金調達を行う 100%子会社 (注1)	4,959,779	5,305,735	345,956
借入金	1,874,040	2,080,230	206,190
株式先渡契約金融負債	3,085,739	3,225,505	139,766
SB Northstar	1,866,521	1,424,509	△442,012
借入金	1,866,521	1,424,509	△442,012
SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業			
SVF 1	444,227	444,053	△174
借入金	444,227	444,053	△174
SVF 2	—	99,275	99,275
借入金	—	99,275	99,275
SBIA	363	313	△50
リース負債	363	313	△50
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,166,323	4,635,959	469,636
借入金	3,037,229	3,313,246	276,017
社債	260,000	359,620	99,620
リース負債	706,393	671,092	△35,301
コマーシャル・ペーパー	162,701	292,001	129,300
Z ホールディングス(株) (注2)	1,030,980	1,078,395	47,415
借入金	442,406	450,500	8,094
社債	543,992	544,074	82
リース負債	44,582	41,321	△3,261
コマーシャル・ペーパー	—	42,500	42,500
その他	494,747	513,030	18,283
その他			
その他の有利子負債	334,917	375,687	40,770
リース負債	91,769	89,372	△2,397
合計	19,547,976	21,233,761	1,685,785

(注1) 資金調達を行う 100%子会社の有利子負債は、Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債を除き、ソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債 43.8 億米ドルは例外的にソフトバンクグループ(株)が 19.9 億米ドルを上限に保証しています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入れの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

(注2) ヤフー(株)および LINE(株)を含みます。

前期末からの主な会社別の増減理由

ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う 100%子会社／SB Northstar

ソフトバンクグループ(株)

- ・2021年7月の外貨建て普通社債の発行にあたり、払込みまでの一時的な融資として2021年6月に24.0億ユーロを調達したことなどにより短期借入金が685,364百万円増加しました（当該融資による借入金は2021年7月に返済済み）。
- ・国内ハイブリッド社債4,050億円を発行しました。

資金調達を行う 100%子会社

- ・アリババ株式を活用した18.8億米ドルの借入れ（マージン・ローン）を行いました。
- ・アリババ株式を活用した先渡売買契約のうちカラー契約の一部を28.6億米ドルで早期解約して返済した後、新たにカラー契約を締結し30.0億米ドルを借入れました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 9. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注1）」をご参照ください。

SB Northstar

- ・返済により短期借入金が441,946百万円減少しました。

SVF 1等 SBIA の運営するファンド事業

- ・SVF 2が上場株式の資金化を目的とした借入れ（以下「ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティ」）を活用して9.0億米ドルを調達しました。

ソフトバンク事業

ソフトバンク(株)

- ・債権流動化を通じた資金調達などにより、借入金が増加しました。
- ・国内普通社債を合計1,000億円発行しました。
- ・コマーシャル・ペーパーが1,293億円増加しました。

Z ホールディングス(株)

- ・LINE(株)のコマーシャル・ペーパーが425億円増加しました。

(c) 資本

(単位：百万円)

	2021年 3月31日	2021年 6月30日	増減	
資本金	238,772	238,772	—	
資本剰余金	2,618,504	2,601,097	△17,407	
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—	
利益剰余金	8,810,422	7,056,602	△1,753,820	A
自己株式	△2,290,077	△68,101	2,221,976	B
その他の包括利益累計額	338,329	400,299	61,970	
売却目的保有に分類された資産に直接 関連するその他の包括利益累計額	267	—	△267	
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213,093	10,725,545	512,452	
非支配持分	1,742,500	1,765,562	23,062	
資本合計	11,955,593	12,491,107	535,514	

主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
A 利益剰余金	<ul style="list-style-type: none"> ・親会社の所有者に帰属する純利益 761,509 百万円を計上しました。 ・2021年5月に自己株式 366,860,600 株（2021年4月末の発行済株式総数に対する割合 17.6%）を消却したことに伴い、2,475,817 百万円（注1）を減額しました。
B 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> ・自己株式取得に関する 2020年7月30日の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から5月12日にかけて 257,777 百万円（25,980,400 株）取得しました。 ・2021年5月に自己株式を消却しました。

(注1) 消却された株式数は、2020年3月、5月、6月、7月それぞれの取締役会決議に基づく自己株式の取得（以下「本自己株式取得」）により取得された株式数と同一ですが、消却額は本自己株式取得より前に取得され保有されていた株式も含めた帳簿価額に基づいて算出されるため、本自己株式取得の取得総額とは異なります。

(3) キャッシュ・フローの概況

1. 投資活動

◆ SVF 1 および SVF 2

- 投資

投資の取得による支出 1 兆 4,019 億円 (投資活動によるキャッシュ・フロー)

- 資金化

- ・ 投資の売却による収入 6,467 億円 (投資活動によるキャッシュ・フロー)
- ・ 保有上場株式の資金化を目的とした借入れによる収入 990 億円 (SVF 2、財務活動によるキャッシュ・フロー)

- 分配

外部投資家に対する分配額・返還額 3,467 億円 (SVF 1、財務活動によるキャッシュ・フロー)

◆ ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド

- 投資の取得による支出 900 億円 (投資活動によるキャッシュ・フロー)

2. 財務活動

- ◆ ソフトバンクグループ(株)がリファイナンスを目的として国内ハイブリッド社債を 4,050 億円発行
- ◆ 資金調達を行う 100%子会社がアリババ株式を活用した借入れ (マージン・ローン) により 18.8 億米ドルを調達したほか、同社株式を活用した先渡売買契約の一部を 28.6 億米ドルで早期解約して返済した一方、新たに先渡売買契約を締結し 30.0 億米ドルを調達
- ◆ SB Northstar の担保付借入の返済により、短期有利子負債の収支 (純額) は△438,221 百万円

(単位：百万円)

	6月30日に終了した3カ月間		増減
	2020年	2021年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,024	507,438	353,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241,103	△975,819	△2,216,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,375	786,091	△629,284

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期から 353,414 百万円増加しました。これは主に、法人所得税の支払額 (キャッシュ・アウト・フロー) が前年同期と比べ 358,758 百万円増加した一方、SB Northstar が投資を売却したことなどにより、キャッシュ・イン・フローへの増加影響が 735,019 百万円あったことによるものです。

なお、法人所得税の支払額の増加は、当第1四半期に、前期に SBGJ で発生したソフトバンク(株)株式売却益を含む課税所得に基づく法人税を支払ったほか、SBGJ が行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税を納付したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー
主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △401,944 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ WeWork の優先株式と普通株式を公開買付けにより 101,377 百万円で取得しました。 ・ ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが合計 8 億米ドルの新規および追加の投資を行いました。 ・ 前期に非支配株主から取得した Z ホールディングス(株)と LINE(株)の経営統合により設立された新会社の株式について、未払いとなっていた同社端数株式の取得代金 115,174 百万円を当第 1 四半期に支払いました。
SVF 1 および SVF 2 による投資の取得による支出 △1,401,868 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ SVF 2 が合計 119 億米ドルの新規および追加の投資を行いました。 ・ SVF 1 が 9 億米ドルの追加投資を行いました。
SVF 1 および SVF 2 による投資の売却による収入 646,663 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ SVF 1 が上場投資先 6 社の一部株式を売却しました。 ・ SVF 2 が KE Holdings の一部株式を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △176,615 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。 ・ 海外で自然エネルギー発電事業を展開する子会社が発電所建設を行いました。
拘束性預金の払戻による収入 359,099 百万円	2021 年 4 月に、前期末に計上していた拘束性預金（保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約するための解約手続きに必要な資金として預け入れた 33 億米ドル）が払戻されました。なお、当該早期解約は同月に 28.6 億米ドルが支払われ決済されましたが、当該取引に係るキャッシュ・アウト・フローは「有利子負債の支出（財務活動によるキャッシュ・フロー）」に含めて計上されています。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） △112,596百万円（注1）	<ul style="list-style-type: none"> ・SB Northstarの短期借入金が438,221百万円（純額）減少しました。 ・ソフトバンク(株)の短期借入金が166,518百万円（純額）増加しました。
有利子負債の収入 2,412,744百万円	
借入れによる収入 1,577,762百万円（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が695,754百万円の短期借入れを行いました。 ・資金調達を行う100%子会社がアリババ株式を活用して18.8億米ドルを借入れました（マージン・ローン）。 ・SVF2がポートフォリオ・ファイナンス・ファシリテーターにより9.0億米ドルを借入れました。 ・ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパーにより126,400百万円を調達したほか、269,160百万円の借入れを行いました。
社債発行による収入 505,130百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債を405,000百万円発行しました。 ・ソフトバンク(株)が国内普通社債を合計100,000百万円発行しました。
株式先渡売買契約に基づく 資金調達による収入 329,852百万円	資金調達を行う複数の当社100%子会社が、保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結し、総額30.0億米ドルを調達しました。

科目	主な内容
有利子負債の支出 △691,384 百万円 借入金の返済による支出 △377,973 百万円 (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンクグループ(株)がコマーシャル・ペーパー 26,000 百万円および短期借入金 9,950 百万円を返済しました。 ・ソフトバンク(株)がコマーシャル・ペーパー48,100 百万円および借入金 160,685 百万円を返済しました。
株式先渡売買契約の返済 による支出 △313,411 百万円	2021年4月に、保有するアリババ株式を活用した複数の先渡売買契約のうち、カラー契約の一部を早期解約しました。当該早期解約に伴い 28.6 億米ドルを支払いました。
SVF 1 における外部投資家 に対する分配額・返還額 △346,746 百万円	SVF 1 が外部投資家への分配を行いました。
自己株式の取得による支出 △257,780 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、2020年7月30日の取締役会決議に基づく自己株式の取得を 2021年5月12日まで行いました。
非支配持分への配当金の支払額 △135,820 百万円	ソフトバンク(株)および Z ホールディングス(株)が非支配株主へ配当金を支払いました。

(注1) 短期有利子負債の収支には、IFRS における「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

(注2) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が 946,871 百万円、支出が△188,273 百万円、それぞれ含まれています。

(4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 2021年6月30日に終了した3カ月間における重要な子会社の異動

（連結の範囲から除外した特定子会社（1社））

2021年6月21日、当社は当社子会社を通じて保有するBoston Dynamics, Inc.（以下「Boston Dynamics」）の株式の大半をHyundai Motor Companyおよび関係会社（以下総称して「Hyundai Motor Group」）ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏へ売却しました。また、同日にHyundai Motor GroupおよびEuisun Chung氏によるBoston Dynamicsの新規発行株式の引受けが完了しました。この結果、特定子会社であったBoston Dynamicsは、当社の子会社でなくなりました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

(2) 会計上の見積りの変更

（持分法投資の減損損失戻入益）

当社の関連会社であるWeWork Inc. に対する持分法投資に関して、持分法投資の減損損失戻入益を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記16. その他の損益（注2）」をご参照ください。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P. および代替の投資ビークル
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド	SoftBank Latin America Fund L.P.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
スプリント	Sprint Corporation
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	WeWork Inc.

2021年6月30日に終了した3か月間より、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の勘定科目を下記の通り変更しました。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
SVF 1 による投資の売却による収入	SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2021年6月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,662,725	4,980,062
営業債権及びその他の債権	2,216,434	2,152,451
資産運用子会社からの投資	658,227	609,081
資産運用子会社における担保差入有価証券	1,427,286	687,457
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	188,056	254,143
その他の金融資産	1,055,222	798,423
棚卸資産	126,830	119,902
その他の流動資産	446,739	499,835
小計	10,781,519	10,101,354
売却目的保有に分類された資産	38,647	—
流動資産合計	10,820,166	10,101,354
非流動資産		
有形固定資産	1,668,578	1,764,663
使用権資産	1,147,020	1,082,133
のれん	4,684,419	4,691,625
無形資産	2,308,370	2,267,690
契約獲得コスト	246,996	265,972
持分法で会計処理されている投資	4,349,971	4,498,256
FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資	13,646,774	14,792,184
投資有価証券	3,706,784	4,351,725
デリバティブ金融資産	908,660	987,267
その他の金融資産	1,919,262	2,069,561
繰延税金資産	206,069	168,367
その他の非流動資産	137,384	144,800
非流動資産合計	34,930,287	37,084,243
資産合計	45,750,453	47,185,597

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2021年6月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	7,735,239	8,643,697
リース負債	307,447	291,402
銀行業の預金	1,109,240	1,184,013
営業債務及びその他の債務	1,970,275	1,695,139
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	14,673	14,468
デリバティブ金融負債	322,213	279,627
その他の金融負債	51,285	30,089
未払法人所得税	391,930	83,030
引当金	24,939	19,740
その他の流動負債	952,443	703,610
小計	12,879,684	12,944,815
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	11,271	-
流動負債合計	12,890,955	12,944,815
非流動負債		
有利子負債	10,777,736	11,603,726
リース負債	727,554	694,936
SVF1における外部投資家持分	6,601,791	6,450,319
デリバティブ金融負債	32,692	49,187
その他の金融負債	415,407	383,769
引当金	110,586	115,227
繰延税金負債	2,030,651	2,275,398
その他の非流動負債	207,488	177,113
非流動負債合計	20,903,905	21,749,675
負債合計	33,794,860	34,694,490
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	2,618,504	2,601,097
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	8,810,422	7,056,602
自己株式	△2,290,077	△68,101
その他の包括利益累計額	338,329	400,299
小計	10,212,826	10,725,545
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	267	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,213,093	10,725,545
非支配持分	1,742,500	1,765,562
資本合計	11,955,593	12,491,107
負債及び資本合計	45,750,453	47,185,597

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
継続事業		
売上高	1,279,973	1,479,134
売上原価	△582,501	△667,163
売上総利益	697,472	811,971
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	650,493	741,526
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益	296,577	287,881
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益	23,281	219,368
その他の投資損益	12,569	14,293
投資損益合計	982,920	1,263,068
販売費及び一般管理費	△504,574	△593,430
財務費用	△76,993	△82,799
持分法による投資損益	6,573	50,380
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△175,825	△111,536
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	△147,643	△134,093
その他の損益	52,190	88,917
税引前利益	834,120	1,292,478
法人所得税	△252,159	△359,989
継続事業からの純利益	581,961	932,489
非継続事業		
非継続事業からの純利益	734,460	—
純利益	1,316,421	932,489
純利益の帰属		
親会社の所有者	1,255,712	761,509
継続事業からの純利益	521,143	761,509
非継続事業からの純利益	734,569	—
非支配持分	60,709	170,980
継続事業からの純利益	60,818	170,980
非継続事業からの純利益	△109	—
	1,316,421	932,489
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	253.43	407.86
非継続事業	362.52	—
基本的1株当たり純利益合計	615.95	407.86
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	227.93	368.10
非継続事業	362.03	—
希薄化後1株当たり純利益合計	589.96	368.10

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
純利益	1,316,421	932,489
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	1,947	12,272
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,947	12,272
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	577	337
キャッシュ・フロー・ヘッジ	28,625	3,198
在外営業活動体の為替換算差額	△219,091	46,847
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	7,528	1,257
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△182,361	51,639
その他の包括利益(税引後)合計	△180,414	63,911
包括利益合計	1,136,007	996,400
包括利益合計の内訳		
継続事業からの包括利益	611,638	996,400
非継続事業からの包括利益	524,369	—
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,073,486	823,095
継続事業からの包括利益	549,008	823,095
非継続事業からの包括利益	524,478	—
非支配持分	62,521	173,305
	1,136,007	996,400

(3) 要約四半期連結持分変動計算書
 2020年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2020年4月1日	238,772	1,490,325	496,876	3,945,820	△101,616	△362,259
包括利益						
純利益	—	—	—	1,255,712	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	23,469
包括利益合計	—	—	—	1,255,712	—	23,469
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△45,496	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	9	—	△9
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△62	△584,881	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	177,712	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,692	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	1,277	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	480	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	175,777	—	△45,549	△584,881	△9
2020年6月30日	238,772	1,666,102	496,876	5,155,983	△686,497	△338,799

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	小計	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日	5,707,918	205,695	5,913,613	1,459,304	7,372,917
包括利益					
純利益	1,255,712	—	1,255,712	60,709	1,316,421
その他の包括利益	23,469	△205,695	△182,226	1,812	△180,414
包括利益合計	1,279,181	△205,695	1,073,486	62,521	1,136,007
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△45,496	—	△45,496	△92,818	△138,314
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△584,943	—	△584,943	—	△584,943
企業結合による変動	—	—	—	883	883
支配喪失による変動	—	—	—	△425,889	△425,889
支配継続子会社に対する持分変動	177,712	—	177,712	39,858	217,570
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△3,692	—	△3,692	—	△3,692
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	1,277	—	1,277	—	1,277
株式に基づく報酬取引	480	—	480	976	1,456
その他	—	—	—	△492	△492
所有者との取引額等合計	△454,662	—	△454,662	△477,482	△932,144
2020年6月30日	6,532,437	—	6,532,437	1,044,343	7,576,780

2021年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の 包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	
2021年4月1日	238,772	2,618,504	496,876	8,810,422	△2,290,077	338,329
包括利益						
純利益	—	—	—	761,509	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	61,853
包括利益合計	—	—	—	761,509	—	61,853
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△38,247	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	△117	—	117
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1,148	△253,841	—
自己株式の消却	—	—	—	△2,475,817	2,475,817	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△9,788	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△7,681	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	△2	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	64	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17,407	—	△2,515,329	2,221,976	117
2021年6月30日	238,772	2,601,097	496,876	7,056,602	△68,101	400,299

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	小計	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	
2021年4月1日	10,212,826	267	10,213,093	1,742,500	11,955,593
包括利益					
純利益	761,509	—	761,509	170,980	932,489
その他の包括利益	61,853	△267	61,586	2,325	63,911
包括利益合計	823,362	△267	823,095	173,305	996,400
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△38,247	—	△38,247	△138,949	△177,196
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△254,989	—	△254,989	—	△254,989
自己株式の消却	—	—	—	—	—
支配喪失による変動	—	—	—	△1,055	△1,055
支配継続子会社に対する持分変動	△9,788	—	△9,788	△25,879	△35,667
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△7,681	—	△7,681	—	△7,681
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	△2	—	△2	—	△2
株式に基づく報酬取引	64	—	64	16,678	16,742
その他	—	—	—	△1,038	△1,038
所有者との取引額等合計	△310,643	—	△310,643	△150,243	△460,886
2021年6月30日	10,725,545	—	10,725,545	1,765,562	12,491,107

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの純利益	581,961	932,489
非継続事業からの純利益	734,460	-
純利益	1,316,421	932,489
減価償却費及び償却費	206,726	212,914
持株会社投資事業からの投資損益(△は益)	△650,493	△520,920
SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益(△は益)	△296,577	△287,881
ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益(△は益)	△23,281	△219,368
財務費用	78,132	82,799
持分法による投資損益(△は益)	△6,416	△50,380
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)(△は益)	176,257	111,536
SVF 1 における外部投資家持分の増減額(△は益)	147,643	134,093
その他の投資損益及びその他の損益(△は益)	△64,367	△103,210
法人所得税	253,055	359,989
資産運用子会社からの投資の増減額(△は増加額)	-	48,582
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額	-	△66,147
資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額(△は増加額)	-	734,283
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	50,590	△15,285
棚卸資産の増減額(△は増加額)	△3,204	7,661
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△27,957	△181,714
非継続事業の支配喪失に関連する利益	△736,429	-
その他	84,100	47,325
小計	504,200	1,226,766
利息及び配当金の受取額	8,584	7,690
利息の支払額	△66,486	△75,673
法人所得税の支払額	△292,757	△651,515
法人所得税の還付額	483	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,024	507,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△1,100,223	△401,944
投資の売却または償還による収入	2,452,522	80,558
SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出	△120,091	△1,401,868
SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入	197,591	646,663
資産運用子会社による投資の取得による支出	-	△81,675
子会社の支配喪失による収入	-	62,700
短期運用有価証券の取得による支出	△18,784	△30,361
短期運用有価証券の売却または償還による収入	88,100	29,602
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△149,661	△176,615
貸付による支出	△62,062	△72,746
拘束性預金の払戻による収入	11,020	359,099
SPACにおける信託口座への預入による支出	△36,653	△5,500
その他	△20,656	16,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241,103	△975,819

	(単位：百万円)	
	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	268,170	△112,596
有利子負債の収入	2,143,570	2,412,744
有利子負債の支出	△1,017,864	△691,384
リース負債の返済による支出	△110,577	△94,054
SVF 1 における外部投資家からの払込による収入	764,660	69,687
SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額	△217,367	△346,746
償還オプション付非支配持分からの払込による収入	36,653	5,500
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	310,200	458
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1	△41,073
自己株式の取得による支出	△585,699	△257,780
配当金の支払額	△44,404	△37,416
非支配持分への配当金の支払額	△89,719	△135,820
その他	△42,247	14,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,375	786,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,798	△373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	2,812,300	317,337
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,015	4,662,725
現金及び現金同等物の期末残高	6,181,315	4,980,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書)

- a. 当社の子会社であったブライトスターは、その全株式の売却に伴い、2020年10月22日に当社の子会社から除外されました。これにより、2020年6月30日に終了した3カ月間において、ブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。なお、2020年6月30日に終了した3カ月間における「非継続事業からの純利益」には、2020年4月1日に当社の子会社から除外されたスプリントに係る支配喪失利益736,429百万円が含まれています。
- b. 2020年6月30日に終了した3カ月間において、「その他の投資損益」に含めて表示していた「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」は、金額的重要性が増したため、2021年6月30日に終了した3カ月間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、2020年6月30日に終了した3カ月間において、「その他の投資損益」に含めていた23,281百万円は、「ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益」として組み替えています。なお、ラテンアメリカ・ファンド事業の内容は、「注記3. セグメント情報」をご参照ください。

2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2021年6月30日に終了した3カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

また、SVF 1等SBIAの運営するファンド事業および資産運用子会社に関する重要な会計方針については、2021年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一ですが、「(1) SVF 1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針」および「(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針」に記載していますので、ご参照ください。

(1) SVF 1等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、SVF 1およびSVF 2に対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるSVF 1およびSVF 2の連結

SVF 1およびSVF 2は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたりミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF 1およびSVF 2を連結しています。

SVF 1およびSVF 2は、SBIAに設置されたそれぞれの投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社は、SVF 1およびSVF 2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF 1およびSVF 2に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF 1およびSVF 2に対しIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有しています。

なお、SVF 1およびSVF 2から支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. SVF 1およびSVF 2による投資

(a) 子会社への投資

SVF 1およびSVF 2が投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号「連結財務諸表」で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF 1およびSVF 2で計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1およびSVF 2が投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決

め」で規定するSVF 1 およびSVF 2 を含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVF 1 およびSVF 2 による投資の売却による収入（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

なお、ソフトバンクグループ(株)またはその子会社から、SVF 1 もしくはSVF 2 へ移管された関連会社もしくは共同支配企業への投資については、当該投資が移管前に持分法で会計処理されていた場合、SVF 1 もしくはSVF 2 への移管後も引き続き持分法を適用し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」として計上します。

当該投資についてSVF 1 もしくはSVF 2 で計上した投資損益は、連結上消去し、持分法で会計処理した投資損益を要約四半期連結損益計算書上、「持分法による投資損益」として計上します。

(c) その他の投資

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. SVF 1 およびSVF 2 に対するリミテッド・パートナーの出資持分

SVF 1 およびSVF 2 は、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

なお、SVF 2 においては、設立時から2021年6月30日現在に至るまで、当社以外のリミテッド・パートナーによる出資は発生していません。

(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）の出資持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「SVF 1 における外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1 を清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「SVF 1 における外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1 の業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「SVF 1 における外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のSVF 1 およびSVF 2 への出資は、連結上消去しています。

(2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針

当社の子会社であるSB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っています。なお、要約四半期連結財務諸表および注記における「資産運用子会社」とは、SB Northstarを指します。

当社は、SB Northstarに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 資産運用子会社からの投資

SB Northstarからの株式による投資（関連会社への投資を除く）は、IFRS第9号「金融商品」に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産の「資産運用子会社からの投資」として表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および配当収益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの投資の取得および売却による投資の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社からの投資の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

なお、SB Northstarが保有する当社の関連会社への投資については、持分法で会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しています。

SB Northstarからの転換社債による投資は、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（非流動）」に含めて表示しています。公正価値の変動から生じる評価損益および利息収益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの転換社債の取得による支出額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社による投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

b. 資産運用子会社における担保差入有価証券

担保付借入の担保として差し入れた有価証券のうち、担保受入者が売却または再担保に差し入れることのできる有価証券を「資産運用子会社からの投資」から区分し、要約四半期連結財政状態計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券」として表示しています。また、SB Northstarにおける担保差入有価証券の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

c. 拘束性預金

SB Northstarにおける拘束性預金は、借入を利用した投資の取得取引、デリバティブ取引および信用取引に関連して、用途が制限され、取引ブローカーに担保として差し入れた預金です。当該拘束性預金は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける拘束性預金の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

d. 差入証拠金

SB Northstarにおける差入証拠金は、投資の取得および売却にかかる未決済残高、およびデリバティブの未決済残高に対して取引ブローカーに担保として差し入れた証拠金です。当該差入証拠金は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、当初認識後は償却原価で測定しています。また、SB Northstarにおける差入証拠金の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

e. 借入有価証券

売建信用取引で借り入れた有価証券は、将来金融資産を引き渡す義務を有し、IFRS第9号「金融商品」に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しています。当初認識時、当初認識後ともに公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける借入有価証券の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2021年3月31日に終了した1年間までは、「持株会社投資事業」、「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしていましたが、2021年6月30日に終了した3カ月間より、従前「その他」に含めていた「ラテンアメリカ・ファンド事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントに追加しました。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。SB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引などを行っています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」においては、主にSVF1およびSVF2が、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF1およびSVF2等からの投資損益は主に、子会社株式を含めたSVF1およびSVF2が保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内におけるモバイルサービスの提供、モバイル端末の販売、ブロードバンドなどインターネットサービスの提供、ヤフー(株)およびLINE(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供を行っています。

「ラテンアメリカ・ファンド事業」においては主に、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドがラテンアメリカ全域で投資活動を行っています。ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益は主に、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドが保有する投資からの投資損益により構成されています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、PayPay(株)やフォートレス、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、SVF1等SBIAの運営するファンド事業で計上した当社の子会社であるアームへの投資に係る投資損益の連結消去、およびソフトバンク事業のセグメント利益に含まれるPayPay(株)に対して認識した持分法による投資損益の消去などが含まれています。PayPay(株)は、当社においては子会社として連結され、「その他」に含まれるため、ソフトバンク事業で認識した持分法による投資損益の消去を行っています。

なお、2020年6月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

(2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。セグメント利益に含まれる投資損益には、要約四半期連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

2020年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資 事業	SVF 1 等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ラテンアメリ カ・ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	1,169,655	45,959	—	1,215,614
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,667	216	—	2,883
合計	—	—	1,172,322	46,175	—	1,218,497
セグメント利益	458,897	129,630	259,249	△6,547	22,327	863,556
減価償却費及び償却費	△455	△150	△173,134	△17,776	△16	△191,531
投資損益	650,493	296,577	4,116	—	23,281	974,467
財務費用	△53,150	△4,600	△16,256	△213	△4	△74,223
持分法による投資損益	4,103	—	△9,006	713	—	△4,190
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△176,190	—	1	337	—	△175,852
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	64,359	—	1,279,973			
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,068	△4,951	—			
合計	66,427	△4,951	1,279,973			
セグメント利益	△37,809	8,373	834,120			
減価償却費及び償却費	△13,313	—	△204,844			
投資損益	8,453	—	982,920			
財務費用	△3,866	1,096	△76,993			
持分法による投資損益	2,809	7,954	6,573			
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	27	—	△175,825			

2021年6月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	持株会社投資 事業	SVF 1 等SBIA の運営する ファンド事業 (注)	ソフトバンク 事業	アーム 事業	ラテンアメリ カ・ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	1,354,008	74,017	—	1,428,025
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,562	261	—	2,823
合計	—	—	1,356,570	74,278	—	1,430,848
セグメント利益	625,705	235,550	270,954	8,781	216,359	1,357,349
減価償却費及び償却費	△995	△137	△184,340	△18,473	△39	△203,984
投資損益	741,380	391,562	15,262	6	219,368	1,367,578
財務費用	△59,595	△4,101	△15,553	△258	△203	△79,710
持分法による投資損益	54,670	—	△12,339	209	—	42,540
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△108,105	704	△99	△451	△106	△108,057
	その他	調整額	連結			
売上高						
外部顧客への売上高	51,109	—	1,479,134			
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,108	△5,931	—			
合計	54,217	△5,931	1,479,134			
セグメント利益	32,848	△97,719	1,292,478			
減価償却費及び償却費	△8,930	—	△212,914			
投資損益	△974	△103,536	1,263,068			
財務費用	△4,105	1,016	△82,799			
持分法による投資損益	2,040	5,800	50,380			
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	△3,479	—	△111,536			

(注) SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業の「投資損益」と要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 等からの投資損益」の差異については「注記4. SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。

4. SVF 1等SBIAの運営するファンド事業

(1) SVF 1等SBIAの運営するファンド事業の損益

a. 概要

SVF 1等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益(税引前利益)はSVF 1等SBIAの運営するファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SBIAがSVF 1から受領する管理報酬および成功報酬を控除した金額です。

なお、セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVF 1における外部投資家持分の増減額」として表示されています。

b. SVF 1等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益

SVF 1等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益の内訳は下記の通りです。

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
SVF 1およびSVF 2等からの投資損益		
投資の実現損益(注1)	111,425	406,642
投資の未実現評価損益		
当期計上額(注2)	258,056	429,989
過年度計上額のうち実現損益への振替額(注3)	△79,942	△453,153
投資先からの受取配当金	2,888	20,812
投資に係るデリバティブ関連損益	815	△3,434
為替換算影響額(注4)	3,335	△9,294
	296,577	391,562
販売費及び一般管理費	△14,342	△16,449
財務費用(支払利息)	△4,600	△4,101
SVF 1における外部投資家持分の増減額	△147,643	△134,093
その他の損益	△362	△1,369
SVF 1等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益 (税引前利益)	129,630	235,550

(注1) 現金を対価とした売却による実現損益のほか、株式交換による実現損益が含まれています。

(注2) 2020年9月、当社は当社子会社のアーム全株式(SVF 1保有分を含む)について、NVIDIA Corporationと株式売買契約を締結しました。SVF 1は、当該株式売買契約による影響を考慮し、同ファンドが保有するアーム株式を公正価値評価した結果、2021年6月30日に終了した3カ月間において、84,682百万円の未実現評価益を計上しました。

当該未実現評価益は、上記セグメント利益において、SVF 1およびSVF 2等からの投資損益(投資の未実現評価損益の当期計上額)に含めていますが、アームは当社の子会社であることから連結上消去しています。

なお、2021年6月30日に終了した3カ月間に、アームはアームの完全子会社であるTreasure Data, Inc.の75.01%を当社海外子会社へ、24.99%をSVF 1へ現物配当として移管し、75.01%のTreasure Data, Inc.株式は当該海外子会社からSVF 2へ売却取引により移管されました。これに伴い、2021年6月30日現在、SVF 1およびSVF 2では、アーム株式およびTreasure Data, Inc.株式について、それぞれの公正価値を評価しており、2021年3月31日時点でアーム株式の公正価値に含まれていたTreasure Data, Inc.株式の公正価値は、2021年6月30日現在のアーム株式の公正価値には含まれていません。SVF 1がアームより受領したTreasure Data, Inc.株式による現物配当19,019百万円は、上記セグメント利益において、SVF 1およびSVF 2等からの投資損益(投資先からの受取配当金)に含めていますが、連結上消去しています。

連結上消去した未実現評価損益および受取配当金は、要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1およびSVF 2等からの投資損益」には含めていません。

(注3) 過年度に「SVF 1およびSVF 2等からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に実現した分を「投資の実現損益」に振り替えた金額です。

(注4) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートをを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートをを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

(2) SVF 1における外部投資家持分

a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF 1の投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAへの成功報酬に配分されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、当該ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを拠出したリミテッド・パートナーには、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

b. 外部投資家持分の期中増減表

要約四半期連結財政状態計算書の「SVF 1における外部投資家持分」の期中の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2021年4月1日	6,601,791		
外部投資家からの払込による収入	69,687	—	69,687
外部投資家持分の増減額	134,093	△134,093	—
固定分配型投資家帰属分	39,701		
成果分配型投資家帰属分	94,392		
外部投資家に対する分配額・返還額	△346,746	—	△346,746
外部投資家持分に係る為替換算差額(注)	△8,506	—	—
2021年6月30日	6,450,319		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2021年6月30日におけるSVF 1の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は88億米ドルです。

なお、SVF 2においては、設立時から2021年6月30日現在に至るまで外部投資家による出資は発生しておらず、2021年6月30日時点において外部投資家持分はありません。

(3) SBIAの管理報酬および成功報酬

SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益に含まれる、SVF 1 にかかるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額のうち、投資の取得に利用した金額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、SVF 1 の開始時から2021年6月30日までの間、SBIAへ支払われた成功報酬の累計額は439百万米ドルです。2021年6月30日に終了した3カ月間における、SBIAへの成功報酬の支払いはありません。また、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

5. 企業結合

2021年6月30日に終了した3カ月間

LINE(株)の取得およびLINEグループとZホールディングス(株)の経営統合

(暫定的な金額の修正)

当社の子会社であるソフトバンク(株)は、2021年2月28日にLINE(株) (注1) に対する支配を獲得しました。2021年3月31日に終了した1年間において、支配獲得日における識別可能な資産・負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、取得した資産および引き受けた負債の金額ならびに発生したのれんに対する取得対価の配分について暫定的な会計処理を行っていました。2021年6月30日に終了した3カ月間に追加的に入手した情報に基づき、当該暫定的な会計処理の金額を修正しました。

主な修正内容は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少15,055百万円、繰延税金負債の減少5,605百万円、非支配持分の減少6,106百万円、のれんの増加6,106百万円です。また、2021年6月30日に終了した3カ月間の要約四半期連結損益計算書において、当該企業結合に伴い計上した識別可能無形資産に係る償却費3,401百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(1) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
支配獲得時に既に保有していたLINE(株)の普通株式の公正価値	172,922
支配獲得時に譲渡した汐留Zホールディングス合同会社の普通株式の公正価値	689,150
取得対価の合計	A 862,072

(2) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2021年2月28日)
現金及び現金同等物	312,791
営業債権及びその他の債権	67,553
その他(流動)	46,687
有形固定資産	21,905
使用権資産	62,940
無形資産	410,346
持分法で会計処理されている投資	168,093
その他(非流動)	104,809
資産合計	1,195,124
有利子負債(流動および非流動)	181,308
リース負債(流動および非流動)	62,940
営業債務及びその他の債務	233,671
その他(流動)	49,169
繰延税金負債	150,251
その他(非流動)	20,745
負債合計	698,084
純資産	B 497,040
非支配持分	C 258,151
のれん	A-(B-C) 623,183

(注1) 汐留Zホールディングス合同会社との吸収合併における存続会社であるLINE(株)を指します。なお、被取得企業であるLINE(株)は、2021年2月28日に会社分割によりその全事業をLINE分割準備(株)(現LINE(株))に承継し、商号をAホールディングス(株)に変更しています。

(注2) 2021年6月30日現在においても、取得対価の配分に係る手続きは完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

6. その他の金融資産（流動）

その他の金融資産（流動）の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年6月30日
デリバティブ金融資産（注1）	383,315	522,623
有価証券	80,797	87,122
拘束性預金（注2）	480,100	78,648
定期預金（預入期間が3カ月超）	36,315	23,758
その他	85,630	97,888
貸倒引当金	△10,935	△11,616
合計	1,055,222	798,423

(注1) 主に、アリババ株式先渡売買契約により増加しました。詳細は「注記9. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注1）」をご参照ください。

(注2) 2021年4月13日にアリババ株式先渡売買契約の早期現金決済のために区分管理していた拘束性預金361,355百万円（33億米ドル）（2021年3月31日時点の残高）から313,411百万円（29億米ドル）を支払いました。これに伴い当該アリババ株式先渡売買契約の決済が完了し、拘束性預金の残余金額47,944百万円については利用制限が解除され、2021年6月30日に終了した3カ月間において、「現金及び現金同等物」に振り替えました。詳細は、「注記9. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注1）」をご参照ください。

7. 売却目的保有に分類された処分グループ

当社は、2020年12月11日において、韓国Hyundai Motor Companyおよびその関係会社（以下総称して「Hyundai Motor Group」）ならびにHyundai Motor Group会長であるEuisun Chung氏との間で、当社が保有するBoston Dynamics, Inc.（以下「Boston Dynamics」）の株式の大半をHyundai Motor GroupとEuisun Chung氏に売却すること、およびHyundai Motor GroupならびにEuisun Chung氏がBoston Dynamicsの新規発行株式を引き受けることに合意しました。これにより、Boston Dynamicsが当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、2021年3月31日に終了した1年間において、同社を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。本取引による売却対価が当社のBoston Dynamicsの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。2021年3月31日における同社の帳簿価額は、資産38,647百万円、負債11,271百万円、その他の包括利益累計額267百万円でした。

規制当局の承認およびその他の要件の充足を経て、2021年6月21日に本取引は完了しました。同日よりBoston Dynamicsは当社の子会社ではなくなり、少数株主として引き続き保有する同社の株式はFVTPLの金融商品として公正価値で測定されます。これにより、2021年6月30日に終了した3カ月間において、売却取引の対価から売却コストを控除した額および引き続き保有する株式の公正価値と、当社のBoston Dynamicsの帳簿価額（資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分）との差額を、要約四半期連結損益計算書上の「その他の損益」に子会社の支配喪失利益として72,936百万円計上しました。

8. 法人所得税

2021年6月30日に終了した3カ月間

英国において2021年6月に2021年財政法が制定され、2023年4月1日以降の法人税率が19%から25%に引き上げられました。この結果、当社は繰延税金負債を38,029百万円（2021年3月31日の為替レートで換算）取り崩しました。また、法人所得税を31,953百万円、その他の包括利益を5,890百万円、それぞれ利益方向に計上しました。これは主にソフトバンクグループ(株)の外国関係会社合算所得計算において対象としていた、英国を拠点とする子会社の一部について、2023年4月1日以降は対象外となることを見込まれることによるものです。

9. 有利子負債

(1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年6月30日
流動		
短期借入金	2,637,401	3,078,983
コマーシャル・ペーパー	409,201	609,301
1年内返済予定の長期借入金	2,085,348	2,093,384
1年内償還予定の社債	804,356	805,022
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債(注1)	1,798,701	2,056,793
1年内支払予定の割賦購入による未払金	232	214
合計	7,735,239	8,643,697
非流動		
長期借入金	4,745,058	5,182,926
社債(注2)	4,745,184	5,251,674
株式先渡契約金融負債(注1)	1,287,038	1,168,712
割賦購入による未払金	456	414
合計	10,777,736	11,603,726

(注1) 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited (以下「Skylark Limited」)、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited (以下「Tigress Limited」)、Panther I 2021 Holdings Limited (以下「Panther I Limited」) およびPanther II 2021 Holdings Limited (以下「Panther II Limited」) (以下あわせて「アリババ株式を利用した資金調達会社」) が金融機関との間で締結している、それぞれが保有するアリババ株式を利用した先渡売買契約による金融負債です。

当該先渡売買契約は、その決済株数が決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にフロアの設定のみがあるフロア契約と、決済株価にキャップおよびフロアの設定があるカラー契約があります。アリババ株式を利用した資金調達会社の一部では、先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価上昇に備えて、コールスプレッド(権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ)契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、すべてフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定され、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されません。加えて、当該株式先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。

当該先渡売買契約およびそれに関連するコールスプレッド契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債の残高については、「注記10. 金融商品(1) オプション契約」をご参照ください。

アリババ株式を利用した資金調達会社は、当該すべての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。アリババ株式を利用した資金調達会社が現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該すべての先渡売買契約に基づき、アリババ株式を利用した資金調達会社は保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、Tigress Limitedでの契約を除き、他のすべての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりアリババ株式を利用した資金調達会社の裁量で解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。

また、2021年3月31日に終了した1年間において、Skylark Limitedは同社が契約している先渡売買契約について、現金決済オプションを行使して、2021年4月に期日前決済を行うことを取引先に通知しました。契約上、現金決済見込額を上回る現金を、決済予定日の前に拘束性預金として分別管理すること

が求められており、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上、361,355百万円(33億米ドル)を「その他の金融資産(流動)」として計上しています。

2021年4月13日に、Skylark Limitedは当該拘束性預金から313,411百万円(29億米ドル)を支払い、当該先渡売買契約の決済が完了し、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上で計上していた、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債285,780百万円および「デリバティブ金融負債(流動)」28,096百万円の認識を中止しました。これに伴い、同日、2021年3月31日における要約四半期連結財政状態計算書上で「持分法で会計処理されている投資」に計上していたアリババ株式61,633百万円は差入担保から解除されました。

さらに、2021年6月30日に終了した3カ月間において、Panther I LimitedおよびPanther II Limitedは、カラー契約を締結し、それぞれ164,926百万円(15億米ドル)、164,926百万円(15億米ドル)を調達しました。

当社は、2021年6月30日現在、1年内決済予定の株式先渡契約金融負債2,056,793百万円および株式先渡契約金融負債1,168,712百万円に対して、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上されているアリババ株式674,922百万円を担保に供しています。

(注2) ソフトバンクグループ(株)は、2021年6月21日を払込期日として「第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)」を発行しました。この結果、社債が397,628百万円増加しました。

(2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
短期借入金の純増減額(△は減少額)	354,170	△247,396
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少額)	△86,000	134,800
合計	268,170	△112,596

(3) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
借入れによる収入	461,854	1,577,762
社債の発行による収入	200,000	505,130
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入(注)	1,481,716	329,852
合計	2,143,570	2,412,744

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(1) 有利子負債の内訳(注1)」をご参照ください。

(4) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
借入金の返済による支出	△917,864	△377,973
社債の償還による支出	△100,000	—
株式先渡売買契約の決済による支出(注)	—	△313,411
合計	△1,017,864	△691,384

(注) アリババ株式の先渡売買契約の期日前決済により支出した金額です。詳細は「(1) 有利子負債の内訳(注1)」をご参照ください。

10. 金融商品

(1) オプション契約

オプション契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2021年6月30日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	176,627	—	235,547	—
資産運用子会社における上場株式に係る売建コールオプション	—	△9,283	—	△14,247
Tモバイル株式取得に係る条件付対価 (注1)	460,709	—	658,492	—
アリババ株式先渡売買契約 (注2)	661,615	△28,096	646,660	—
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約 (注2)	42,059	—	40,419	—
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション (注3)	—	△204,821	—	△271,540

(注1) 2020年4月1日のスプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得したものであり、当社は一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得する権利を有しています。なお、「Tモバイル」は、スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc. を指します。

(注2) アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約の詳細は「注記9. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳 (注1)」をご参照ください。

(注3) 2021年3月31日に終了した1年間に実施したTモバイル株式売却取引に関連して、当社がドイツテレコムに対して付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションです。なお、「ドイツテレコム」は、Deutsche Telekom AGを指します。

(2) スワップ契約

スワップ契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないスワップ契約

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2021年6月30日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係るトータル・リターン・スワップ取引	7,057	△5,390	11,844	—

(3) フォワード契約

フォワード契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないフォワード契約

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2021年6月30日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
WeWork株式公開買付け (注)	—	△76,823	—	—
資産運用子会社における上場株式に係るフォワード取引	4,372	—	6,752	△221

(注) SVF1以外の当社100%子会社(以下、WeWorkへの投資またはWeWorkとの契約当事者である当社100%子会社を総称して「WeWork投資用100%子会社」)が2021年3月に、当社以外の株主から1株当たり19.19米ドル、総額9.22億米ドルでWeWorkの普通株式および優先株式の公開買付けを開始しました。当該公開買付けはフォワード契約のデリバティブとして会計処理し、取得見込みの普通株式および優先株式の評価額と取得予定額との差額を、2021年3月31日において「デリバティブ金融負債(流動)」として計上しました。当該公開買付けは2021年4月に完了したため、2021年6月30日に終了した3カ月間において、当該デリバティブ金融負債を取り崩し、取得した普通株式および優先株式の当初認識額から減額しています。

11. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

(1) 期末日レート

(単位：円)

	2021年3月31日	2021年6月30日
米ドル	110.71	110.58
中国人民元	16.84	17.11

(2) 期中平均レート

2020年6月30日に終了した3カ月間

(単位：円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	107.74
中国人民元	15.16

2021年6月30日に終了した3カ月間

(単位：円)

	2021年6月30日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00
中国人民元	17.01

12. 資本

(1) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
期首残高	21,818	351,298
期中増加（注1）	121,678	25,980
期中減少（注2）	△177	△367,437
期末残高	143,319	9,841

（注1）2021年6月30日に終了した3カ月間において、2020年3月23日に公表した「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプログラムを決定」（以下「4.5兆円プログラム」）の一環として2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得し、自己株式数が25,980千株（取得価格257,777百万円）増加しました。なお、これをもって同決議に基づく自己株式の取得を終了するとともに、「4.5兆円プログラム」に基づく、最大2兆円の自己株式の取得を終了しました。

（注2）2021年6月30日に終了した3カ月間における自己株式の減少は、主に2021年4月28日および2021年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月11日および2021年5月20日に自己株式合計366,860千株の消却を実施したことによるものです。この結果、利益剰余金および自己株式がそれぞれ2,475,817百万円減少しました。

(3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2021年3月31日	2021年6月30日
FVTOCIの資本性金融資産	24,099	36,003
FVTOCIの負債性金融資産	390	412
キャッシュ・フロー・ヘッジ	42,962	46,002
在外営業活動体の為替換算差額	270,878	317,882
合計	338,329	400,299

13. 投資損益

(1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
Tモバイル株式売却関連損益	421,863	—
資産運用子会社からの投資の実現損益	—	65,416
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	—	17,703
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	—	119,511
投資の実現損益	64,159	19,265
投資の未実現評価損益	29,801	360,875
投資に係るデリバティブ関連損益(注)	133,349	147,277
その他	1,321	11,479
合計	650,493	741,526

(注) 2021年6月30日に終了した3カ月間において、Tモバイル株式取得に係る条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連利益197,783百万円を計上しました。条件付対価の詳細は「注記10. 金融商品(1) オプション契約(注1)」をご参照ください。

(2) SVF1およびSVF2等からの投資損益

SVF1およびSVF2等からの投資損益に関する詳細は、「注記4. SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。

(3) ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益

ラテンアメリカ・ファンド事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
投資の未実現評価損益	23,062	219,236
投資に係るデリバティブ関連損益	219	△44
その他	—	176
合計	23,281	219,368

14. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
支払利息	△76,993	△82,799

15. デリバティブ関連損益(投資損益を除く)

2021年6月30日に終了した3カ月間において、アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連損失109,662百万円を計上しました。当該契約の詳細は「注記9. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注1)」をご参照ください。

16. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2021年6月30日に 終了した3カ月間
受取利息	2,553	8,720
為替差損益	△5,563	△14,874
子会社の支配喪失利益(注1)	—	77,402
持分法投資の減損損失戻入益(注2)	—	13,059
持分変動利益	4,967	3,578
ローンコミットメント損失評価引当金戻入益	43,485	—
金融保証契約損失評価引当金戻入益	8,076	—
その他	△1,328	1,032
合計	52,190	88,917

(注1) 主に、2021年6月30日に終了した3カ月間において、Boston Dynamicsが当社の子会社ではなくなったことにより発生しました。詳細は「注記7. 売却目的保有に分類された処分グループ」をご参照ください。

(注2) 2021年6月30日に終了した3カ月間において、WeWork投資用100%子会社が保有するWeWork普通株式の公正価値が増加したため、13,059百万円の減損損失戻入益を計上しました。

17. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書には継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。

(2) 法人所得税の支払額

2021年6月30日に終了した3カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額245,053百万円が「法人所得税の支払額」に含まれています。

なお、グループ会社間の配当に係る源泉所得税245,053百万円は2021年7月に還付されました。

(3) 拘束性預金の払戻による収入

2021年6月30日に終了した3カ月間

「拘束性預金の払戻による収入」には、前期にアリババ株式先渡金融負債の期日前決済のために分別管理した拘束性預金359,038百万円の払戻による収入が含まれています。詳細は「注記9. 有利子負債(1) 有利子負債の内訳(注1)」をご参照ください。

18. 後発事象

(1) 社債の発行について

ソフトバンクグループ(株)は、米ドル建普通社債（2025年満期・2026年満期・2028年満期・2031年満期）およびユーロ建普通社債（2024年満期・2027年満期・2029年満期・2032年満期）（以下あわせて「本普通社債」）について、下記の通り発行しました。

a. 米ドル建普通社債

	2025年満期 米ドル建普通社債	2026年満期 米ドル建普通社債	2028年満期 米ドル建普通社債	2031年満期 米ドル建普通社債
(a) 発行総額	5.5億米ドル	8.0億米ドル	10.0億米ドル	15.0億米ドル
(b) 発行価格	額面の100%			
(c) 利率	年3.125%	年4.000%	年4.625%	年5.250%
(d) 利払方法	年2回 1月6日および7月6日			
(e) 年限	3.5年	5年	7年	10年
(f) 償還期限	2025年1月6日	2026年7月6日	2028年7月6日	2031年7月6日
(g) 償還方法	額面の100%を満期一括償還			
(h) 期限前償還	償還期限の90日前（同日を含む）から償還期限までにおいては、額面の100%で本普通社債の全部または一部を償還可能。償還期限の90日前までは、額面の100%にmake-wholeプレミアムを加えた金額で本普通社債の全部または一部を償還可能			
(i) 払込期日	2021年7月6日			
(j) 担保の有無	なし			
(k) 保証の有無	なし			
(l) 資金使途	調達資金は短期および長期の債務の返済を含む既存債務の返済並びに今後2年間の社債償還および新規投資のための手元流動性の維持を含む一般事業資金に充当する予定			

b. ユーロ建普通社債

	2024年満期 ユーロ建普通社債	2027年満期 ユーロ建普通社債	2029年満期 ユーロ建普通社債	2032年満期 ユーロ建普通社債
(a) 発行総額	7.5億ユーロ	8.0億ユーロ	8.0億ユーロ	6.0億ユーロ
(b) 発行価格	額面の100%			
(c) 利率	年2.125%	年2.875%	年3.375%	年3.875%
(d) 利払方法	年2回 1月6日および7月6日			
(e) 年限	3年	5.5年	8年	11年
(f) 償還期限	2024年7月6日	2027年1月6日	2029年7月6日	2032年7月6日
(g) 償還方法	額面の100%を満期一括償還			
(h) 期限前償還	償還期限の90日前（同日を含む）から償還期限までにおいては、額面の100%で本普通社債の全部または一部を償還可能。償還期限の90日前までは、額面の100%にmake-wholeプレミアムを加えた金額で本普通社債の全部または一部を償還可能			
(i) 払込期日	2021年7月6日			
(j) 担保の有無	なし			
(k) 保証の有無	なし			
(l) 資金使途	調達資金は短期および長期の債務の返済を含む既存債務の返済並びに今後2年間の社債償還および新規投資のための手元流動性の維持を含む一般事業資金に充当する予定			

(2) SVF 2 への配当受領権制限付き共同出資プログラムおよびプリファード・エクイティの導入について

a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム

ソフトバンクグループ(株)はSVF 2 において配当受領権制限付き共同出資プログラム（以下「本プログラム」）を導入することを取締役会で決議し、SVF 2 の傘下の子会社であるSVF II Investment Holdings LLC（以下「SVF 2 LLC」）および本プログラムに参画するMASA USA LLC（以下「MgmtCo」）との間で出資に関する主要条件が合意されました。MgmtCoはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義の支配会社が100%の議決権を保有する会社であり、当社の関連当事者です。

(a) 本プログラムの目的

本プログラムは、孫 正義がSVF 2 に対し当社と共同出資することで、利害を共有のうえ当事者意識をもって投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的として導入されました。このため、MgmtCoは、SVF 2 における投資運用利益のみでなく、損失のリスクも負ったうえでの共同出資形態をとり、また当該出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。

(b) 本プログラムの概要

本プログラムの概要は以下の通りです。

- ・2021年7月、当社はSVF 2 の傘下にSVF 2 LLCを設立しました。今後、2021年6月23日時点でSVF 2 により保有されていた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先が原則としてSVF 2 LLCへ移管されます。
- ・2021年7月、SVF 2 LLCはMgmtCoと出資に関する主要条件について合意しました。これによりSVF 2 LLCは当社およびMgmtCoへエクイティを発行します。SVF 2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が（SoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて）82.75%、MgmtCoが17.25%となり、MgmtCoの出資額は最大26億米ドルとなります。当社およびMgmtCoによるSVF 2 LLCへの出資は、投資成果が持分にに応じて分配されるエクイティの拠出となり、MgmtCoのSVF 2 LLCへの出資持分は孫 正義に帰属します。
- ・MgmtCoによる出資額は、持分取得後に分割で支払うことが認められています。SVF 2 LLCの持分の取得時に現金の払込みが行われない場合、この出資の未払債務額に対して払込み完了まで年間3%で算定されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。なお、MgmtCoはその裁量により、未払債務の全額または一部をいつでも支払うことができます。MgmtCoに対し分配可能な全ての金額は、MgmtCoの出資の未払債務が全額支払われるまで未払債務と相殺されます。
- ・MgmtCoが負う出資の未払債務を保全するため、MgmtCoが保有するSVF 2 LLCのエクイティが担保として差し入れられます。また孫 正義によりMgmtCoが負う未払債務に対し、債務残高を上限とする個人保証が差し入れられます。これに加え、孫 正義から5億米ドル相当（SVF 2 LLCからMgmtCo へのエクイティの発行日時点）のソフトバンクグループ(株)株式がSVF 2 LLCへ預託されます。
- ・SVF 2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額（借入金控除後）がSVF 2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当は制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が解除され、200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。
- ・MgmtCoに課される管理報酬および成功報酬の条件は、SVF 2 LLCへのエクイティ出資者としての当社に課される条件と同一です。
- ・MgmtCoおよび当社がSVF 2 LLCへ拠出するエクイティは「b. 当社によるプリファード・エクイティの拠出」に記載のプリファード・エクイティに劣後します。SVF 2 LLCによる最終利益分配時にプリファード・エクイティの保有者が本来受け取るべき元本の返還額および固定分配額に不足があった場合、MgmtCoは、MgmtCoがすでに受領したエクイティの元本の返還額および利益分配額の合計を上限として、その不足額の17.25%をSVF 2 LLCへ支払う義務があります。

b. 当社によるプリファード・エクイティの拠出

ソフトバンクグループ(株)は、SVF 2 LLCが、本プログラムにおけるエクイティとは別に、新たに固定分配が実施されるプリファード・エクイティを、当社に発行（SoftBank Vision Fund II-2 L.P. およびその傘下子会社を通じて）することを取締役会で決議しました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先し、当社が拠出したプリファード・エクイティの金額に対して、年利8%で算定された固定分配額が当社に支払われます。

当社は2021年6月30日現在、SVF 2 の単独のリミテッド・パートナーとして既にエクイティ出資を行っています。当該プリファード・エクイティの拠出により、エクイティホルダーに優先して分配金を確保し、投資資金回収の効率を高めることを目的としています。

c. 出資コミットメント

2021年6月30日現在におけるSVF2の出資コミットメント総額は400億米ドルです。本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入後は、最大26億米ドルが当社の出資コミットメントから減額され、MgmtCoの出資コミットメントが同額増加します。SVF2全体の出資コミットメント総額は400億米ドルから変更はありません。

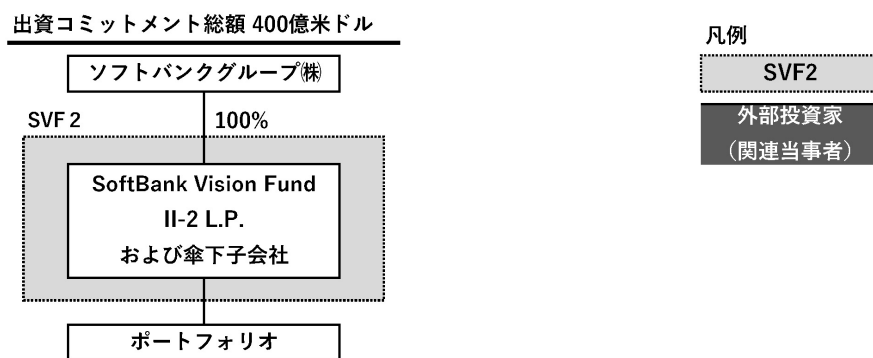
d. クロージング条件

本プログラムについては、今後、最終的な契約の締結を予定しています。

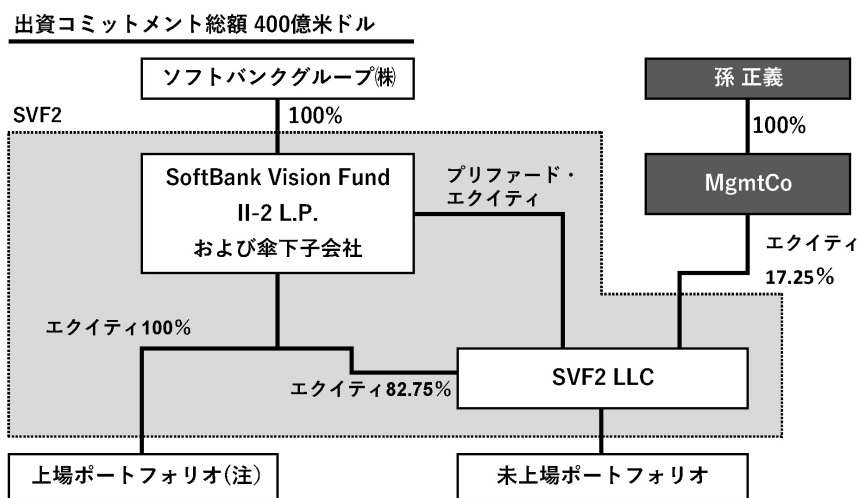
e. ストラクチャー

「a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」および「b. 当社によるプリファード・エクイティの抛出」については以下のスキーム図をご参照ください。

(a) 2021年6月30日現在のSVF2のストラクチャー



(b) 本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入後のSVF2のストラクチャー



(注) 2021年6月23日時点で上場を発表していたポートフォリオならびに取締役会で本プログラムの対象から除外することが承認されたポートフォリオを含む

f. 今後の業績に与える影響

本プログラムおよびプリファード・エクイティ導入による業績への影響については確定していません。

なお、ソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンドにおいても、MgmtCoとの間で同様の出資に関する主要条件が合意されました。MgmtCoからの出資総額は最大8億米ドルであり、出資比率は約17%となります。